

令和 2 年 度

# 総 社 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計  
特 別 会 計  
定 額 基 金 運 用 状 況

総 社 市 監 査 委 員



総 監 第 1 7 号

令和 3 年 8 月 1 3 日

総社市長 片 岡 聡 一 様

総社市監査委員 風 早 俊 昭

総社市監査委員 深 見 昌 宏

令和 2 年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び定額基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度各会計の決算及び基金の運用について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。



## 目 次

◎ 令和2年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 .....	1
第 1 審 査 の 対 象 .....	1
第 2 審 査 の 期 間 .....	1
第 3 審 査 の 方 法 .....	1
第 4 審 査 の 結 果 .....	1
第 5 審 査 の 意 見 .....	1
1 決 算 の 総 括 .....	3
(1) 財政状況について .....	4
(2) 市債について .....	7
(3) 公債費について .....	9
(4) 債務負担行為について .....	10
(5) 不納欠損額について .....	11
(6) 収入未済額について .....	12
2 一 般 会 計 .....	14
(1) 歳 入 .....	15
(2) 歳 出 .....	22
3 特 別 会 計 .....	27
(1) 国民健康保険特別会計 .....	30
(2) 後期高齢者医療特別会計 .....	34
(3) 介護保険特別会計 .....	37
(4) 国民宿舎事業費特別会計 .....	42
4 財産に関する調書 .....	44
◎ 令和2年度総社市定額基金運用状況審査意見 .....	48
◎ 資 料 .....	51

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	・・・・・・・・・・・・・・・・	算出不能なもの
「0.0」	・・・・・・・・・・・・・・・・	該当数値はあるが、単位未満のもの

## 令和２年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第１ 審査の対象

令和２年度総社市一般会計歳入歳出決算

令和２年度総社市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度総社市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和２年度総社市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度総社市国民宿舎事業費特別会計歳入歳出決算

令和２年度総社市財産に関する調書

※ 令和２年度から総社市農業集落排水事業費特別会計及び総社市下水道事業費特別会計は、公営企業会計へ移行している。

### 第２ 審査の期間

令和３年 ６月２３日から令和３年 ７月２７日まで

### 第３ 審査の方法

市長から送付を受けた令和２年度総社市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類等の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取して、次の事項等について審査を行った。

- ① 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に準拠した様式によって作成されているか。
- ② 決算の計数は正確であるか。
- ③ 予算の執行は適正かつ効率的、合理的になされているか。
- ④ 各運用基金は設置目的に沿って効率的、合理的に運用されているか。

### 第４ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同付属書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行状況については、おおむね適正なものと認められた。

### 第５ 審査の意見

#### （１）全会計決算実績について

一般会計と４特別会計を合わせた全会計の決算額は、歳入 50,237,515 千円、歳出 48,793,496 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 1,444,019 千円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 273,326 千円を差し引いた実質収支は 1,170,693 千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支 318,392 千円を差し引いた単年度収支は 852,301 千円の黒字で、これに積立金の積立額や基金の取崩額等を加減した実質単年度収支は 794,020 千円の黒字となっている。

## (2) 財政状態について

令和2年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金や地方消費税交付金の増加などにより、財政調整基金を取り崩すことなく、一般会計の実質収支額は880,280千円の黒字となっている。

また、財政状況を主な指標から見ると、財政力指数は0.004ポイント改善し0.608、経常収支比率は0.3ポイント改善し92.8%、実質公債費比率は0.8ポイント改善し7.4%となっている。

しかし、本市の歳入面では、今後も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による税収減など一般財源の減少も予測される。歳出面では、社会保障関係経費や公共施設等の維持補修費の増大、さらには、市庁舎建設等大型事業の実施に伴う経費も見込まれるため、徹底した事業の見直しや歳入確保に努めるなど、歳入・歳出面での行財政改革に積極的に取り組む必要がある。

## (3) 収入未済額及び不納欠損額について

収入未済額(国県支出金を除く)については、一般会計が743,913千円、国民健康保険特別会計が272,832千円、後期高齢者医療特別会計が7,515千円、介護保険特別会計が16,155千円となっており、一般会計、特別会計の合計では前年度(農業集落排水事業費及び公共下水道事業費を除く)より増加している。

自主財源の確保、また負担の公平性の観点から、さらにその解消に向け積極的かつ具体的な取り組みを望みたい。

また、不納欠損額は、一般会計、特別会計を合わせると78,868千円で、令和2年度より公営企業会計に移行した農業集落排水事業費及び公共下水道事業費を除いた前年度に比べ18,298千円(30.2%)増加している。不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握に努め、市民の納付意欲を阻害することのないよう、また負担の公平性の観点からより慎重かつ厳正な対応を望みたい。

## (4) 基金について

令和2年度末における全42基金の総額は13,475,119千円であり、前年度に比べ314,940千円(2.3%)減少している。この主な要因は、財政調整基金が383,070千円、公共下水道事業基金が公共下水道事業費特別会計の公営企業化により286,865千円減少したことなどによるものである。

なお、出納整理期間内に、庁舎等整備事業基金、地域振興基金、復興基金など総額238,108千円の取り崩しと、財政調整基金、森林環境整備基金など総額141,294千円の積み立てが行われている。



## 1 決算の総括

令和2年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	38,669,212	14,711,171	53,380,383
歳 入 決 算 額 A	36,081,416	14,156,099	50,237,515
歳 出 決 算 額 B	34,927,810	13,865,686	48,793,496
歳入歳出差引額 (形式収支 A-B) C	1,153,606	290,413	1,444,019
翌年度へ繰り越すべき財源 D	273,326	0	273,326
実質収支(C-D) E	880,280	290,413	1,170,693
前年度実質繰越額 F	201,913	116,479	318,392
単年度収支(E-F) G	678,367	173,934	852,301
留 保 財 源 等 H	△62,424	4,143	△58,281
実質単年度収支(G+H)	615,943	178,077	794,020

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 53,380,383 千円に対して、歳入決算額 50,237,515 千円、歳出決算額 48,793,496 千円、歳入歳出差引額(形式収支)1,444,019 千円となっている。

なお、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源 273,326 千円を差引いた実質収支は 1,170,693 千円の黒字となっている。会計別の収支では、一般会計は 880,280 千円、特別会計は 290,413 千円ともに黒字となっている。

また、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支 1,170,693 千円から前年度実質繰越額 318,392 千円を差引いた単年度収支は 852,301 千円の黒字となっている。この額に留保財源等(積立金 180,202 千円 - 基金取崩額 238,483 千円)△58,281 千円を加えた実質単年度収支は 794,020 千円の黒字となっている。

# (1) 財政状況について

## ア 決算収支状況について

地方財政状況調査(決算統計)では、普通会計(末尾資料参照)が全国統一の会計区分となっており、具体的には一般会計と特別会計間の重複額等(総社市では、後期高齢者健康診査事業が該当)を除いたものが決算総額となる。

### 普通会計純計決算額調べ

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計
歳 入	決 算 額	36,081,416
	重 複 額 等	5,406
	純 計 決 算 額	36,076,010
歳 出	決 算 額	34,927,810
	重 複 額 等	5,406
	純 計 決 算 額	34,922,404

また、普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 普通会計決算収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	36,076,010	29,558,514	6,517,496	22.0
歳 出 決 算 額	34,922,404	29,063,969	5,858,435	20.2
歳 入 歳 出 差 引 額 ( 形 式 収 支 )	1,153,606	494,545	659,061	133.3
翌年度へ繰り越すべき財源	273,326	292,632	△19,306	△6.6
実 質 収 支	880,280	201,913	678,367	336.0
単 年 度 収 支	678,367	△29,232	707,599	2,420.6

歳入決算額は 36,076,010 千円、歳出決算額は 34,922,404 千円で、前年度に比べ歳入で 6,517,496 千円(22.0%)、歳出で 5,858,435 千円(20.2%)増加している。

歳入歳出差引額は 1,153,606 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 273,326 千円を差し引いた実質収支は 880,280 千円の黒字となっている。

イ 主要財政指標について

主要な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標

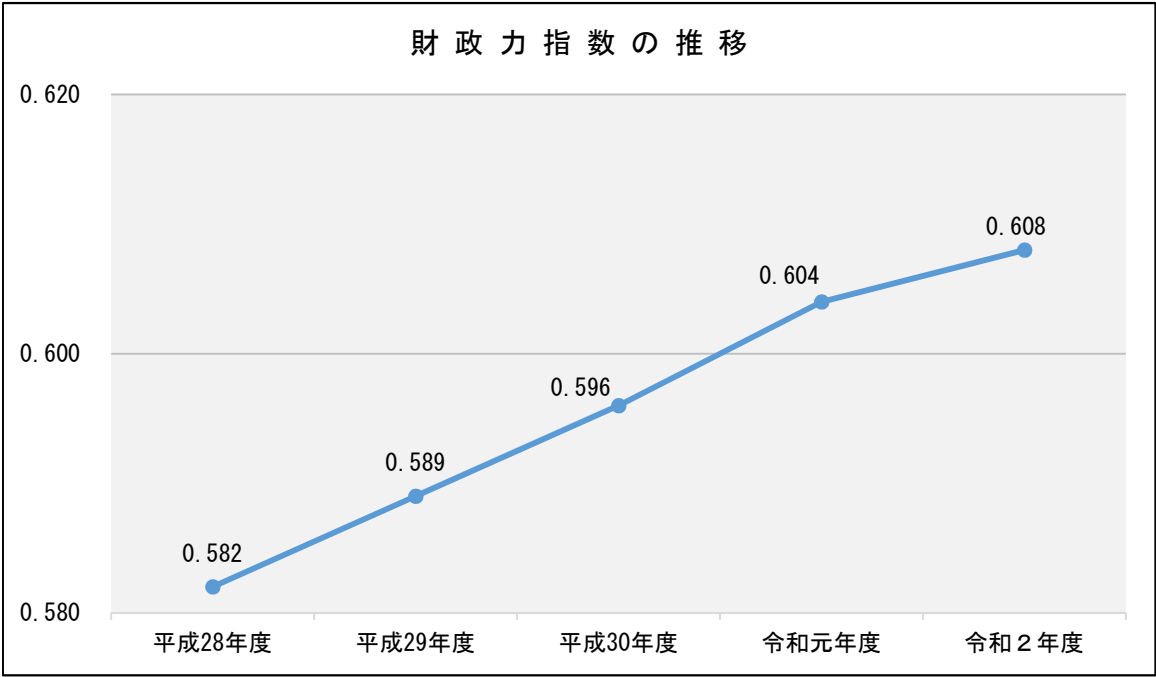
区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
財 政 力 指 数	0.582	0.589	0.596	0.604	0.608
経 常 収 支 比 率 (%)	91.7 (97.2)	92.9 (98.6)	92.0 (97.5)	93.1 (97.4)	92.8 (97.6)
実質公債費比率 (%)	9.8	9.4	9.0	8.2	7.4

(注) 経常収支比率の( )内の数値は、臨時財政対策債を計算基礎の経常一般財源総額から除いたものである。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める指数で、過去 3 年間の平均値をいうものである。これは、地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

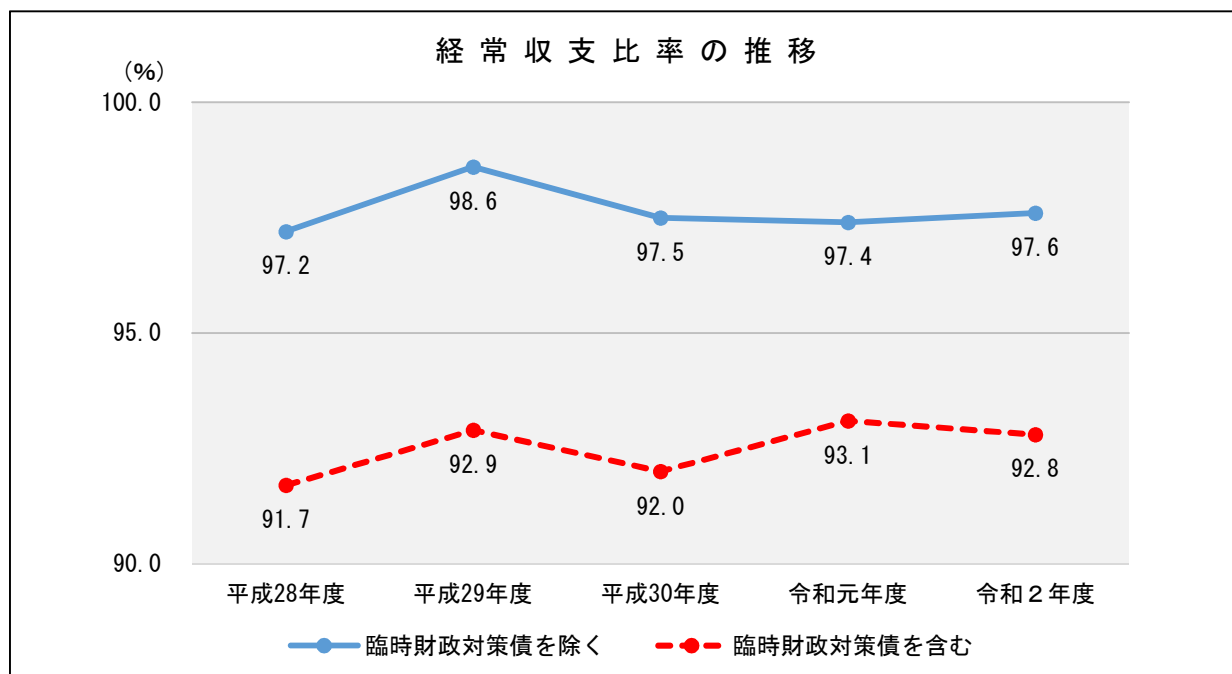
3年度間の平均値  $\left[ \begin{array}{l} \text{H30}=0.604 \\ \text{R2} =0.610 \end{array} \quad \begin{array}{l} \text{R1} =0.609 \\ \text{計} =1.823 \end{array} \right] \div 3 = 0.608$



当年度を含む 3 年間の平均の財政力指数は 0.608 で、前年度と比べやや上昇している。

### (イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、経常経費に市税や普通交付税等の一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。



当年度は92.8%で、前年度93.1%に比べ0.3ポイント改善している。歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響により市税は減収したものの、普通地方交付税や地方消費税交付金などが増収したこと、また、臨時財政対策債の増大により経常一般財源の額は前年度と比較して増となっている。

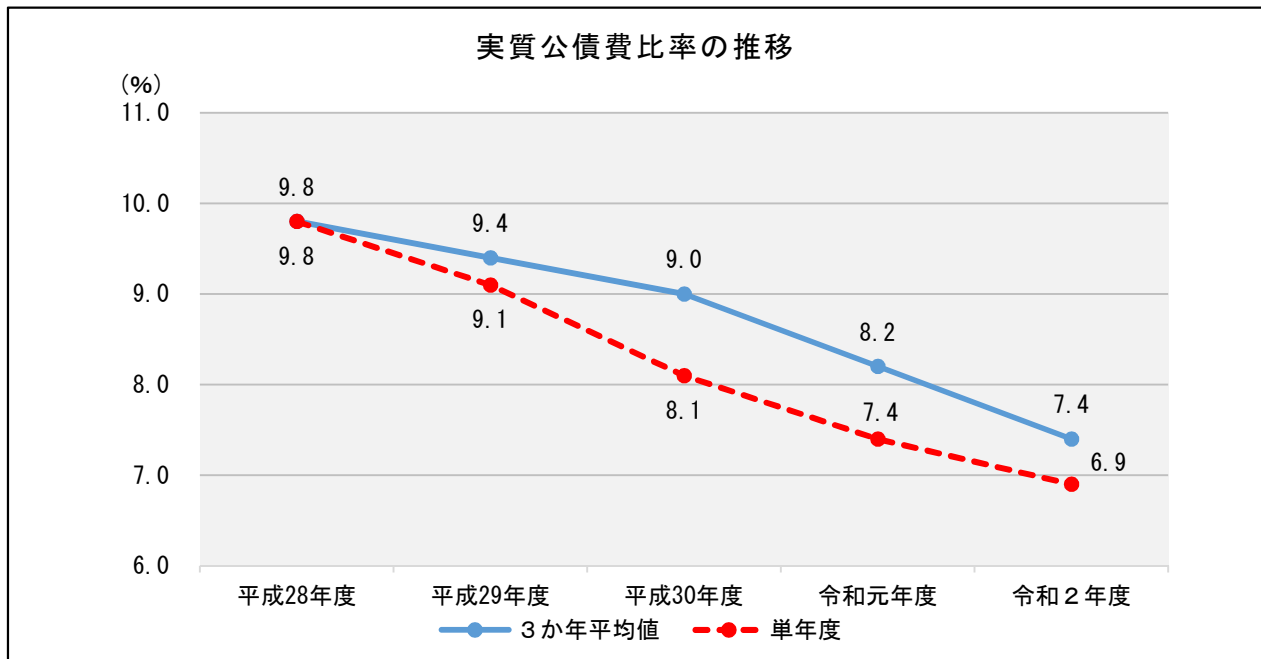
歳出については、農業集落排水事業費特別会計及び公共下水道事業費特別会計が公営企業会計へ移行したことにより補助費や繰出金が増減するとともに会計年度任用職員制度の導入により人件費や物件費も増減している。

これらにより経常収支比率は改善したものであるが、今後も、大規模事業や豪雨災害に係る償還の開始、社会保障関連経費の自然増などが予想されることから、引き続き財源確保への積極的な取り組みや歳出の見直しに努められたい。

### (ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債等の元利償還金に充当される一般財源が標準財政規模に占める割合を示す比率で、当該年度を含む過去3年間の平均値をいうものである。この比率が18%以上の団体は起債の発行について県知事の許可が必要であり、今後の財源の見通しを示した公債費負担適正化計画を提出しなければならない。また、この比率が25%以上になると財政健全化計画の提出が必要となる。さらに、35%以上になると財政再生計画を提出しなければならない、計画の同意を得ない限り、起債の発行が制限される。

$$3\text{年度間の平均値} \left[ \begin{array}{ll} H30=0.0814801 & R1=0.0743082 \\ R2=0.0690364 & \text{計}=0.2248247 \end{array} \right] \div 3 \times 100 = 7.4 \%$$



当年度は7.4%で、前年度に比べ0.8ポイント改善している。しかし、今後新たな大規模事業に関する起債の償還が始まることから公債比率の上昇が懸念されるため、借り入れの際には、地方交付税算入のある有利な地方債の発行に努めるなど、慎重な運用をされたい。

## (2) 市債について

一般会計・特別会計における当年度の市債の起債額及び償還額の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計・特別会計における市債の状況

(単位: 千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
		起債額	償還額	
一 般 会 計	30,976,743	2,315,821	2,542,553	30,750,011
特 別 会 計	11,611,236	0	122,553	198,607
農業集落排水事業費	1,159,953	—	—	—
公共下水道事業費	10,130,123	—	—	—
国民宿舎事業費	321,160	0	122,553	198,607
合 計	42,587,979	2,315,821	2,665,106	30,948,618

当年度の起債額は 2,315,821 千円で、これは主として臨時財政対策債 795,638 千円及び土木債 599,500 千円である。

当年度末の市債現在高は 30,948,618 千円で、令和 2 年度より公営企業会計に移行した農業集落排水事業費及び公共下水道事業費を除いた前年度の市債残高 31,297,903 千円に比べ 349,285 千円の減少となっている。市民一人当たりの市債残高にすると 444 千円で、前年度に比べ 7 千円(1.6%)減少している。(令和 2 年度末市債残高 30,948,618 千円 ÷ 令和 2 年度末人口 69,739 人=444 千円)

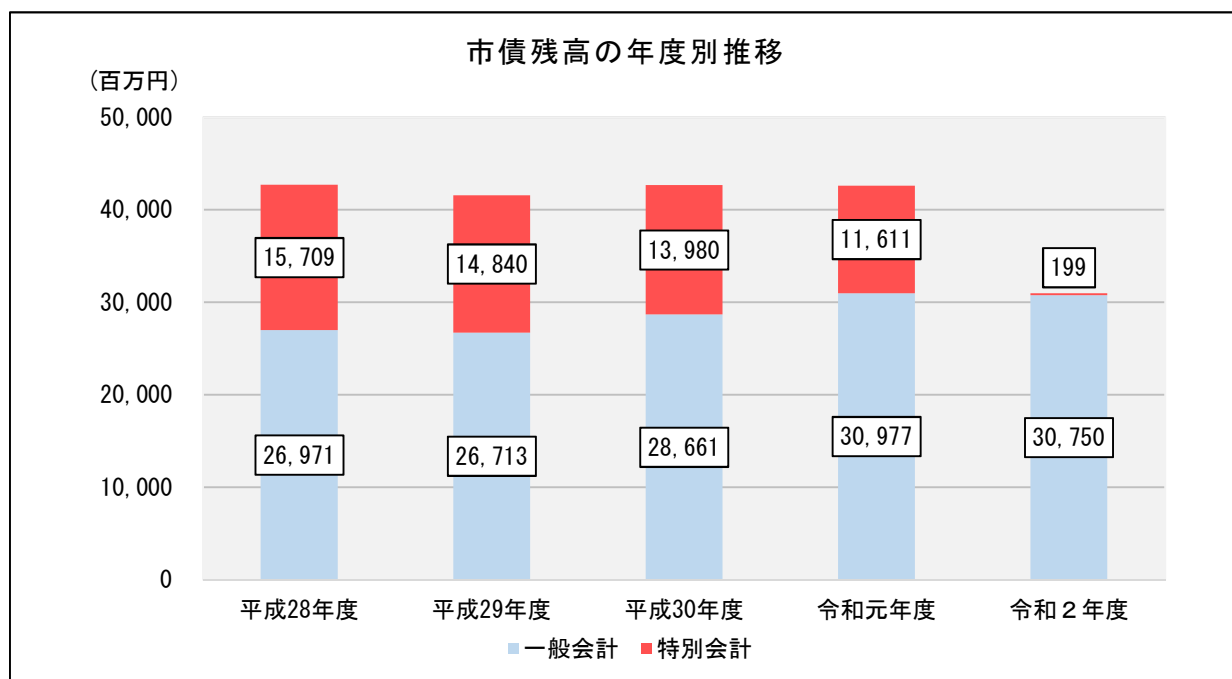
なお、年度末市債残高の推移は次表のとおりである。

### 市 債 残 高 の 年 度 別 推 移

(単位：千円)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
一 般 会 計	26,970,711	26,713,422	28,661,355	30,976,743	30,750,011
特 別 会 計	15,709,092	14,840,409	13,979,965	11,611,236	198,607
農業集落排水事業費	1,452,695	1,346,709	1,266,139	1,159,953	—
公共下水道事業費	11,039,719	10,737,022	10,412,557	10,130,123	—
国民宿舎事業費	688,789	566,251	443,708	321,160	198,607
総社駅南地区土地 区画整理事業費	2,527,889	2,190,427	1,857,561	—	—
合 計	42,679,803	41,553,831	42,641,320	42,587,979	30,948,618

※農業集落排水事業費特別会計及び公共下水道事業費特別会計については令和 2 年度より公営企業会計へ移行している。



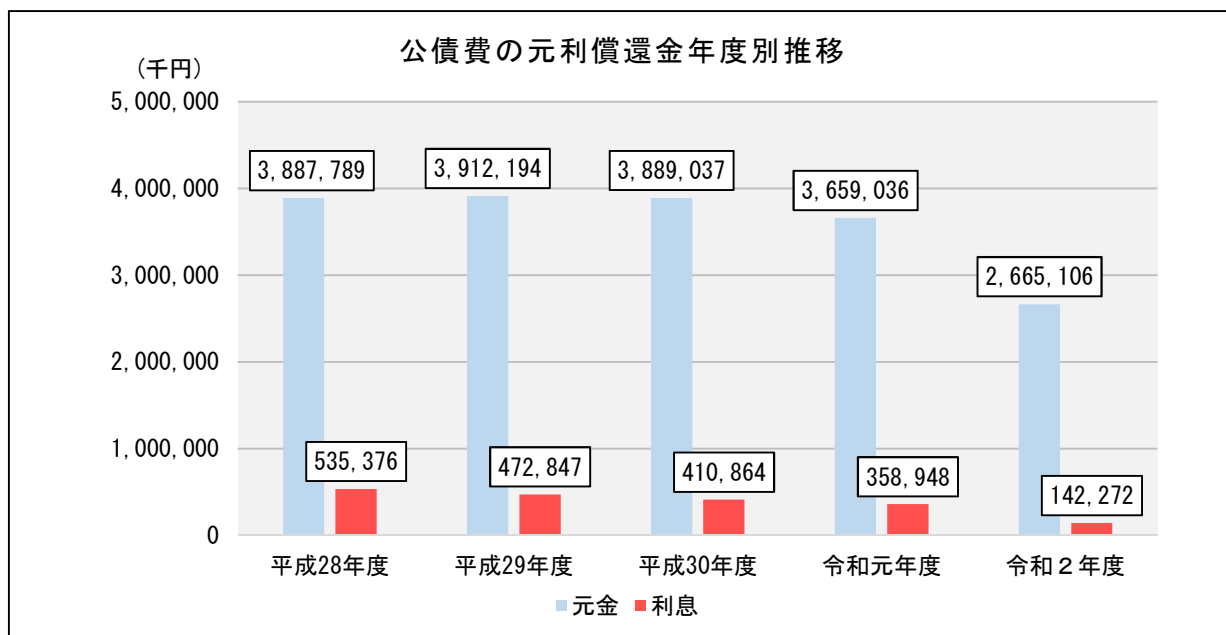
### (3) 公債費について

一般会計・特別会計における公債費の推移は、次表のとおりである。

公債費の元利償還金年度別推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	元金	2,492,206	2,485,011	2,460,993	2,546,868	2,542,553
	利息	237,124	204,715	174,148	166,320	141,240
	計	2,729,330	2,689,726	2,635,141	2,713,188	2,683,793
特 別 会 計	元金	1,395,583	1,427,183	1,428,044	1,112,168	122,553
	利息	298,252	268,132	236,716	192,628	1,032
	計	1,693,835	1,695,315	1,664,759	1,304,796	123,585
農 業 集 落 排 水 事 業 費	元金	117,618	118,886	121,370	124,586	—
	利息	39,354	36,012	32,601	29,191	—
	計	156,972	154,898	153,971	153,777	—
公 共 下 水 道 業 費	元金	828,628	848,297	851,265	865,034	—
	利息	218,847	199,502	179,676	161,992	—
	計	1,047,475	1,047,799	1,030,941	1,027,026	—
国 民 宿 舎 業 費	元金	122,533	122,538	122,543	122,548	122,553
	利息	5,553	4,110	2,166	1,445	1,032
	計	128,086	126,648	124,709	123,993	123,585
総 社 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	元金	326,804	337,462	332,866	—	—
	利息	34,498	28,508	22,271	—	—
	計	361,302	365,970	355,137	—	—
合 計	元金	3,887,789	3,912,194	3,889,037	3,659,036	2,665,106
	利息	535,376	472,847	410,864	358,948	142,272
	計	4,423,165	4,385,041	4,299,901	4,017,984	2,807,378



当年度の公債費は 2,807,378 千円で、令和 2 年度より公営企業会計に移行した農業集落排水事業費及び公共下水道事業費を除いた前年度の残高 2,837,181 千円に比べ 29,803 千円(1.1%)の減少となっており、一般会計は 29,395 千円(1.1%)、特別会計は 408 千円(0.3%)の減少となっている。

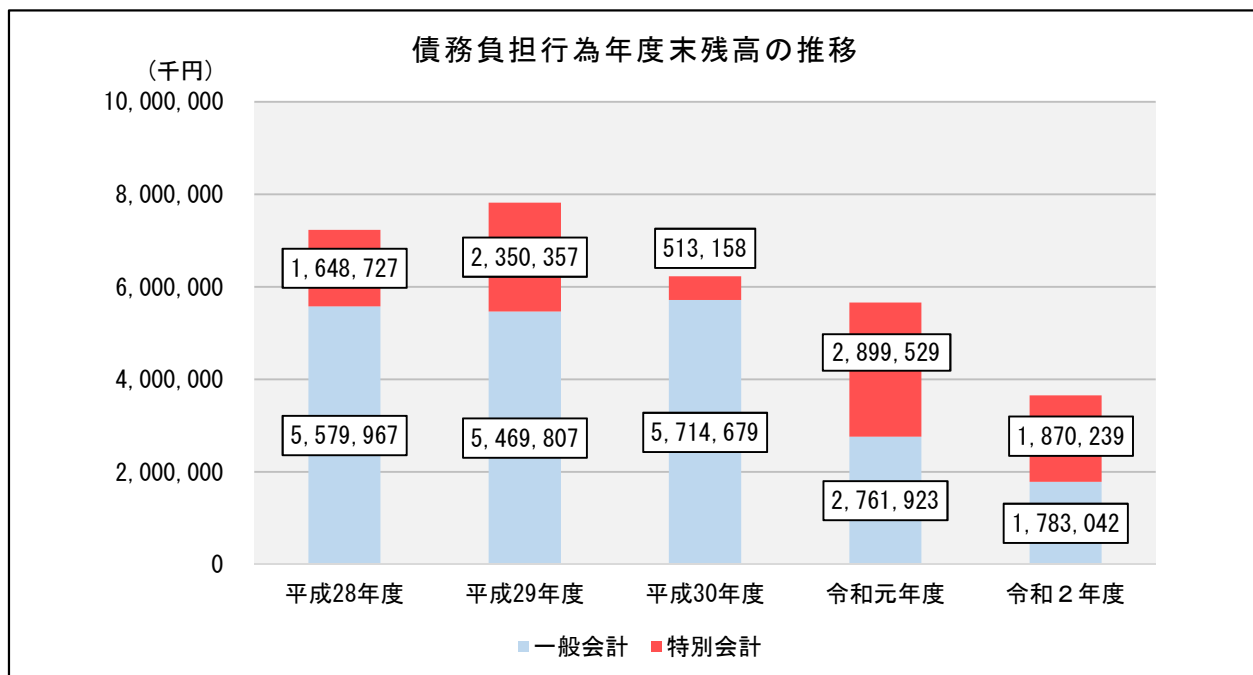
#### (4) 債務負担行為について

一般会計・特別会計における債務負担行為年度末残高の推移は、次表のとおりである。

債務負担行為年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成 2 8 年	平成 2 9 年	平成 3 0 年	令和元年度	令和 2 年度
一 般 会 計	5,579,967	5,469,807	5,714,679	2,761,923	1,783,042
特 別 会 計	1,648,727	2,350,357	513,158	2,899,529	1,870,239
合 計	7,228,694	7,820,164	6,227,837	5,661,452	3,653,281



債務負担行為に基づく令和 2 年度以降の支出予定額は 3,653,281 千円で、前年度に比べ 2,008,171 千円減少している。

これは主として、一般会計は都市児童健全育成事業が 242,785 千円の減少、特別会計は農業集落排水事業費特別会計及び公共下水道事業費特別会計が公営企業会計へ移行したことによりそれぞれ減少となっている。



(5) 不納欠損額について

一般会計・特別会計における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 状 況

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	43,800	33,307	10,493	31.5
特 別 会 計	35,068	30,142	4,926	16.3
国 民 健 康 保 険	28,636	18,968	9,668	51.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,136	1,156	△20	△1.7
介 護 保 険	5,296	7,139	△1,843	△25.8
農 業 集 落 排 水 事 業 費	—	138	△138	皆減
公 共 下 水 道 事 業 費	—	2,741	△2,741	皆減
合 計	78,868	63,449	15,419	24.3

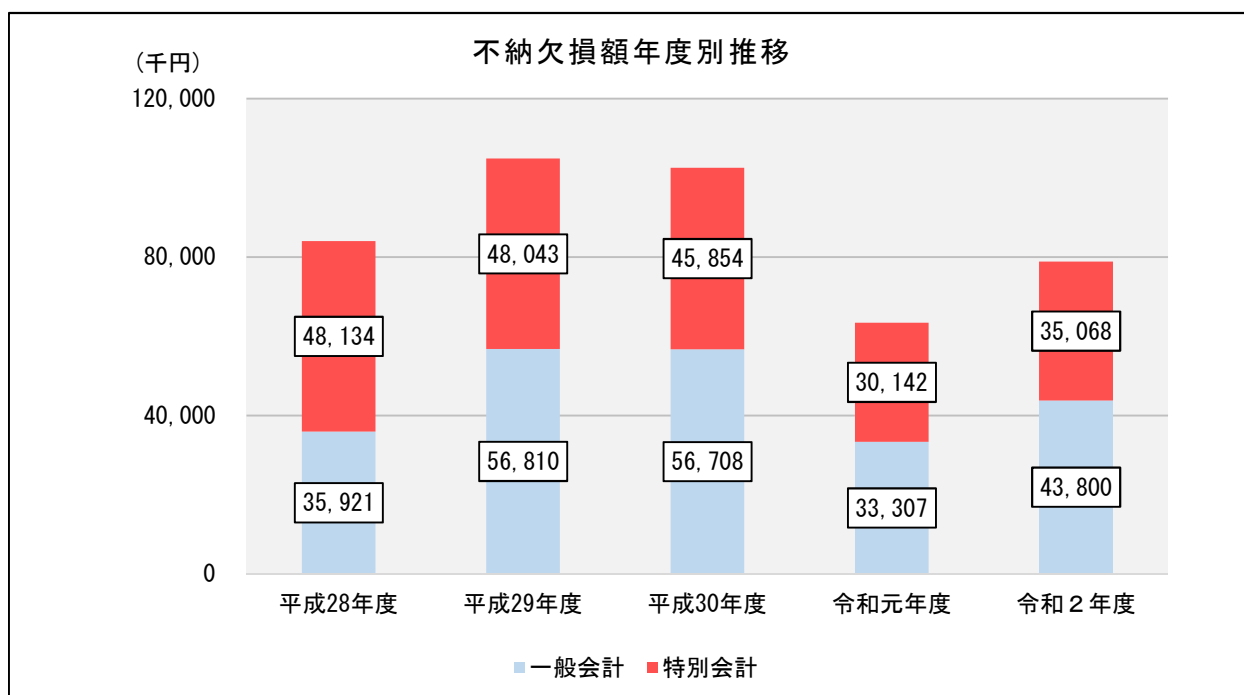
当年度の不納欠損額は 78,868 千円で、令和２年度より公営企業会計に移行した農業集落排水事業費及び公共下水道事業費を除いた前年度の残高 60,570 千円に比べ 18,298 千円(30.2％)の増加となっている。これは主に、一般会計の市営住宅使用料の不納欠損額が 6,386 千円、市税の不納欠損額が 4,082 千円及び国民健康保険特別会計の不納欠損額が 9,668 千円増加したことによるものである。

不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 別 推 移

(単位：千円)

区 分	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
一 般 会 計	35,921	56,810	56,708	33,307	43,800
特 別 会 計	48,134	48,043	45,854	30,142	35,068
国 民 健 康 保 険	31,915	36,960	34,555	18,968	28,636
後 期 高 齢 者 医 療	1,370	470	0	1,156	1,136
介 護 保 険	7,335	7,447	8,487	7,139	5,296
農 業 集 落 排 水 事 業 費	274	204	126	138	—
公 共 下 水 道 事 業 費	7,240	2,962	2,686	2,741	—
合 計	84,055	104,853	102,562	63,449	78,868



#### (6) 収入未済額について

一般会計・特別会計における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

#### 収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	743,913	709,278	34,635	4.9
特 別 会 計	296,502	388,148	△91,646	△23.6
国民健康保険	272,832	287,137	△14,305	△5.0
後期高齢者医療	7,515	6,774	741	10.9
介護保険	16,155	17,136	△981	△5.7
農業集落排水事業費	—	5,584	△5,584	皆減
公共下水道事業費	—	71,517	△71,517	皆減
合 計	1,040,415	1,097,426	△57,011	△5.2

(注) 国庫支出金、県支出金の収入未済額は除く。

当年度の収入未済額は1,040,415千円で、令和2年度より公営企業会計に移行した農業集落排水事業費及び公共下水道事業費を除いた前年度の残高1,020,325千円に比べ20,090千円(2.0%)の増加となっている。

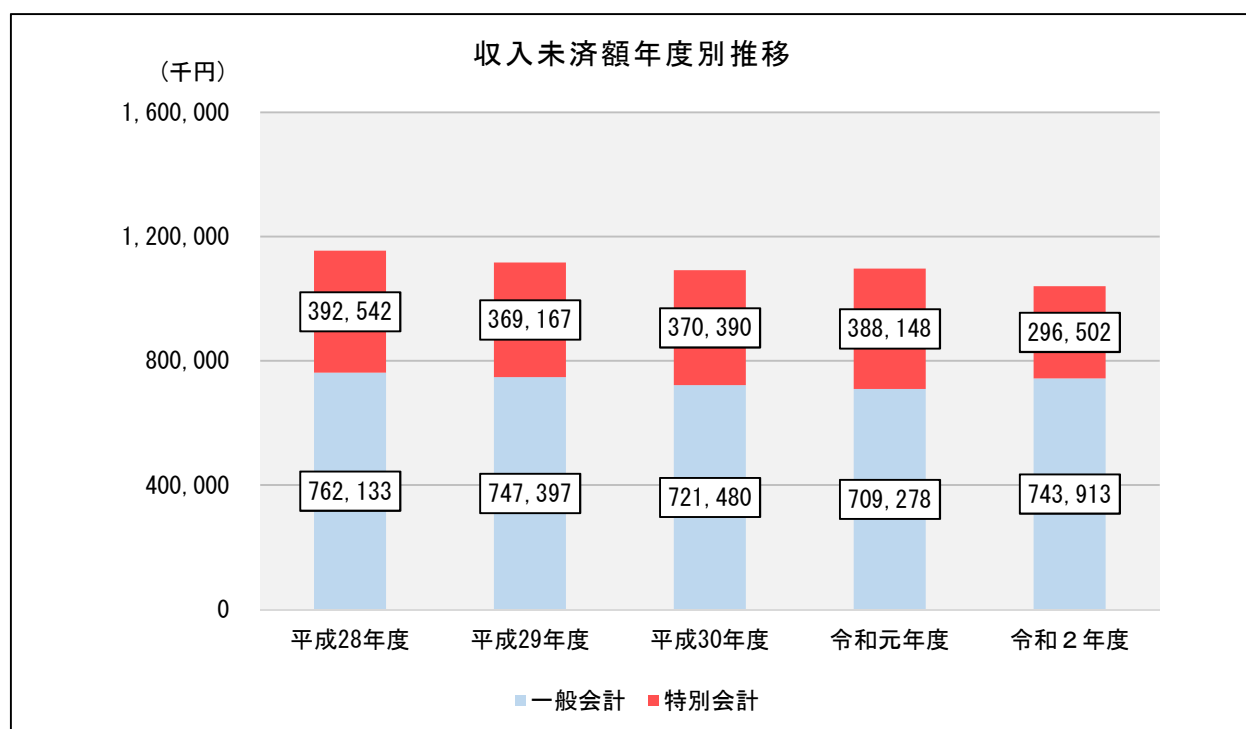
収入未済額の推移は、次表のとおりである。

# 収入未済額年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	762,133	747,397	721,480	709,278	743,913
特 別 会 計	392,542	369,167	370,390	388,148	296,502
国 民 健 康 保 険	317,743	294,625	288,887	287,137	272,832
後 期 高 齢 者 医 療	3,439	4,295	6,909	6,774	7,515
介 護 保 険	19,924	20,284	18,898	17,136	16,155
農業集落排水事業費	2,663	2,772	3,564	5,584	—
公共下水道事業費	48,773	47,191	52,132	71,517	—
合 計	1,154,675	1,116,564	1,091,870	1,097,426	1,040,415

- (注) 1 国庫支出金、県支出金の収入未済額は除く。  
2 農業集落排水事業費特別会計及び公共下水道事業費特別会計については令和2年度より公営企業会計へ移行している。



## 2 一 般 会 計

### 概 況

決算状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 決 算 状 況

(単位：千円，％)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	38,669,212	32,539,067	6,130,145	18.8
歳入決算額 (A)	36,081,416	29,567,106	6,514,310	22.0
歳出決算額 (B)	34,927,810	29,072,561	5,855,249	20.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,153,606	494,545	659,061	133.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	273,326	292,632	△19,306	△6.6
実質収支額 (C)-(D) (E)	880,280	201,913	678,367	336.0
単年度収支額 (F)	678,367	△29,232	707,599	2,420.6

歳入決算額は 36,081,416 千円、歳出決算額は 34,927,810 千円で、前年度に比べ歳入で 6,514,310 千円(22.0%)、歳出で 5,855,249 千円(20.1%)増加している。

歳入歳出差引額は 1,153,606 千円で、前年度に比べ 659,061 千円(133.3%)増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 273,326 千円を差し引いた実質収支額は 880,280 千円の黒字で、前年度に比べ 678,367 千円(336.0%)増加している。

当年度実質収支額から前年度実質収支額 201,913 千円を差し引いた単年度収支額は 678,367 千円の黒字となっている。

なお、この単年度収支額に留保財源等（積立金 176,059 千円 － 基金取崩額 238,483 千円）△62,424 千円を加えた実質単年度収支額は 615,943 千円の黒字となっている。

(令和3年度への繰越事業は、資料1参照)

# (1) 歳 入

款別の収入状況は、次表のとおりである。

## 款 別 歳 入 状 況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
1 市 税	8,546,465	9,078,283	(1,104) 8,629,976	95.0	34,760	414,651
2 地 方 譲 与 税	289,369	289,369	289,369	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	8,559	8,559	8,559	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	42,822	42,822	42,822	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,526	37,526	37,526	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	39,837	39,837	39,837	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,369,608	1,369,608	1,369,608	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	51,810	51,811	51,811	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,416	23,416	23,416	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	98,693	98,693	98,693	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	6,135,973	6,135,973	6,135,973	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	7,999	7,999	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	227,524	219,420	215,705	98.3	505	3,210
14 使 用 料 及 び 手 数 料	242,598	284,393	(1) 237,781	83.6	7,170	39,444
15 国 庫 支 出 金	12,711,723	12,181,820	12,127,579	99.6	0	54,240
16 県 支 出 金	2,255,974	2,109,966	2,106,967	99.9	0	2,999
17 財 産 収 入	801,782	658,394	658,363	100.0	0	31
18 寄 附 金	562,386	608,541	608,541	100.0	0	0
19 繰 入 金	1,040,071	238,483	238,483	100.0	0	0
20 繰 越 金	494,545	494,545	494,545	100.0	0	0
21 諸 収 入	313,210	629,984	342,042	54.3	1,365	286,577
22 市 債	3,367,321	2,315,821	2,315,821	100.0	0	0
合 計	38,669,212	36,925,264	(1,105) 36,081,416	97.7	43,800	801,152

(注) 1 収入済額欄の( )の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収入率は未還付金を含まない。

収入済額 36,081,416 千円の主なものは、国庫支出金 12,127,579 千円、市税 8,629,976 千円、地方交付税 6,135,973 千円、市債 2,315,821 千円である。（歳入項別収納状況については資料 2 参照、歳入における款別年度比較については資料 3 参照）

## ア 財源別状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

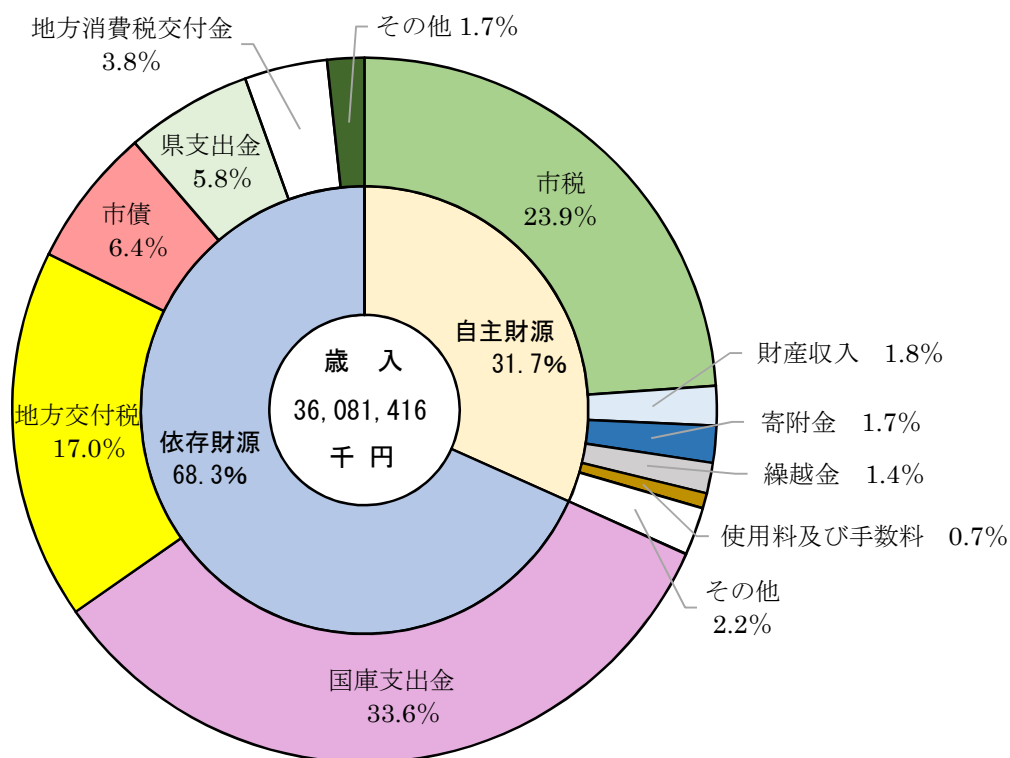
### 自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 状 況

（単位：千円，％）

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
<b>自 主 財 源</b>	<b>11,425,436</b>	<b>31.7</b>	<b>12,231,710</b>	<b>41.4</b>	<b>△806,274</b>	<b>△6.6</b>
市 税	8,629,976	23.9	8,780,839	29.7	△150,863	△1.7
分 担 金 及 び 負 担 金	215,705	0.6	349,507	1.2	△133,802	△38.3
使 用 料 及 び 手 数 料	237,781	0.7	251,558	0.9	△13,777	△5.5
財 産 収 入	658,363	1.8	157,920	0.5	500,443	316.9
寄 附 金	608,541	1.7	515,441	1.7	93,100	18.1
繰 入 金	238,483	0.7	649,784	2.2	△411,301	△63.3
繰 越 金	494,545	1.4	1,004,053	3.4	△509,508	△50.7
諸 収 入	342,042	0.9	522,608	1.8	△180,566	△34.6
<b>依 存 財 源</b>	<b>24,655,980</b>	<b>68.3</b>	<b>17,335,396</b>	<b>58.6</b>	<b>7,320,584</b>	<b>42.2</b>
地 方 譲 与 税	289,369	0.8	287,027	1.0	2,342	0.8
利 子 割 交 付 金	8,559	0.0	8,887	0.0	△328	△3.7
配 当 割 交 付 金	42,822	0.1	36,582	0.1	6,240	17.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,526	0.1	22,358	0.1	15,168	67.8
法 人 事 業 税 交 付 金	39,837	0.1	—	—	39,837	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,369,608	3.8	1,110,113	3.8	259,495	23.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,811	0.2	56,362	0.2	△4,551	△8.1
環 境 性 能 割 交 付 金	23,416	0.1	11,691	0.0	11,725	100.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	41,430	0.1	△41,430	皆減
地 方 特 例 交 付 金	98,693	0.3	243,702	0.8	△145,009	△59.5
地 方 交 付 税	6,135,973	17.0	6,143,299	20.8	△7,326	△0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,999	0.0	7,936	0.0	63	0.8
国 庫 支 出 金	12,127,579	33.6	4,189,345	14.2	7,938,234	189.5
県 支 出 金	2,106,967	5.8	2,171,969	7.3	△65,002	△3.0
市 債	2,315,821	6.4	3,004,695	10.2	△688,874	△22.9
<b>合 計</b>	<b>36,081,416</b>	<b>100.0</b>	<b>29,567,106</b>	<b>100.0</b>	<b>6,514,310</b>	<b>22.0</b>

（注） 款別分類による。

## 自主財源と依存財源の構成比率



当年度の自主財源は 11,425,436 千円で、前年度に比べ 806,274 千円 (6.6%) 減少している。これは主として、繰越金が減少したためである。

依存財源は 24,655,980 千円で、前年度に比べ 7,320,584 千円 (42.2%) の増加となっている。これは主として、特別定額給付金給付事業費補助金など国庫支出金が 7,938,234 千円 (189.5%) 増加したことによるものである。(主なコロナウイルス感染症対策事業については資料 4 参照)

構成比率は、前年度と比べ自主財源が 31.7% で 9.7 ポイント下降し、依存財源が 68.3% で 9.7 ポイント上昇している。

## イ 収納状況

### (ア) 市 税

過去５年間の収納状況は、次表のとおりである。

#### 市 税 収 納 状 況

(単位：千円，％)

区分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	R 2	8,740,374	8,544,227	97.8	2,157	193,990
	R 元	8,804,306	8,699,455	98.8	2,027	102,824
	H30	8,593,283	8,489,344	98.8	447	103,491
	H29	8,443,988	8,343,156	98.8	2,557	98,275
	H28	8,299,004	8,200,751	98.8	957	97,295
滞 納 繰 越 分	R 2	337,909	84,645	25.0	32,603	220,661
	R 元	344,413	79,729	23.1	28,651	236,033
	H30	369,707	74,738	20.2	53,645	241,324
	H29	383,186	57,714	15.1	52,899	272,573
	H28	393,824	74,666	19.0	32,581	286,577
合  計	R 2	9,078,283	8,628,872	95.0	34,760	414,651
	R 元	9,148,719	8,779,184	96.0	30,678	338,857
	H30	8,962,990	8,564,082	95.5	54,092	344,815
	H29	8,827,174	8,400,870	95.2	55,456	370,848
	H28	8,692,828	8,275,417	95.2	33,538	383,872

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

当年度の市税調定額は 9,078,283 千円、収入済額は 8,628,872 千円であり、収納率は 95.0％で、前年度に比べ 1.0 ポイント下降している。このうち現年度課税分の収納率は 97.8％で前年度の比べ 1.0 ポイント下降している。また、滞納繰越分の収納率は 25.0％で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

不納欠損額は 34,760 千円で、前年度に比べ 4,082 千円(13.3％)増加している。

収入未済額は 414,651 千円で、前年度に比べ 75,794 千円(22.4％)増加している。

不納欠損額及び収入未済額は、主に市民税及び固定資産税である。



市税不納欠損処分の明細及び税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

### 市 税 不 納 欠 損 処 分 明 細 表

(単位：件，千円)

区 分	執行停止処分後３年		即 時 欠 損		時 効 完 成		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	122	2,264	294	3,090	871	13,573	1,287	18,927
個 人 分	122	2,264	294	3,090	855	12,671	1,271	18,025
法 人 分	0	0	0	0	16	902	16	902
固 定 資 産 税	145	1,274	184	1,004	952	10,153	1,281	12,431
都 市 計 画 税		143		113		1,143		1,399
軽 自 動 車 税	61	406	28	181	352	1,416	441	2,003
合 計	328	4,087	506	4,388	2,175	26,285	3,009	34,760

### 税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：千円)

区 分	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
市 民 税	158,357	156,268	158,990	163,491	153,295
個 人 分	151,128	148,442	151,405	155,034	144,635
法 人 分	7,229	7,826	7,585	8,457	8,660
固 定 資 産 税	187,723	177,041	150,015	140,349	218,504
都 市 計 画 税	21,410	20,093	16,924	15,802	24,478
軽 自 動 車 税	16,382	17,446	18,886	19,215	18,374
合 計	383,872	370,848	344,815	338,857	414,651

### (イ) 保育所及び認定こども園入所費負担金

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

### 保 育 所 入 所 費 負 担 金 未 納 状 況

(単位：千円，％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
公 立 計	14,632	13,388	273	971	91.5
現 年 度 分	12,973	12,863	0	110	99.2
滞 納 繰 越 分	1,659	525	273	861	31.6
私 立 計	150,725	149,017	232	1,476	98.9
現 年 度 分	146,562	146,465	0	97	99.9
滞 納 繰 越 分	4,163	2,552	232	1,379	61.3
合 計	165,357	162,405	505	2,447	98.2

認定こども園入所費負担金未納状況

(単位：千円，％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	21,692	21,692	0	0	100.0
滞 納 繰 越 分	6	6	0	0	100.0
合 計	21,698	21,698	0	0	100.0

(ウ) 市営住宅使用料

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

市 営 住 宅 使 用 料 未 納 状 況

(単位：千円，％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	32,844	29,098	0	3,746	88.6
滞 納 繰 越 分	67,681	24,838	7,170	35,673	36.7
合 計	100,525	53,936	7,170	39,419	53.7

(エ) 諸収入

当年度の未収状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 未 収 状 況

(単位：千円，％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
延滞金、加算金及び過料	16,683	16,683	0	0	100.0
市 預 金 利 子	32	32	0	0	100.0
貸 付 金 元 利 収 入	351,664	109,363	0	242,301	31.1
収 益 事 業 収 入	11,660	11,660	0	0	100.0
雑 入	249,945	204,304	1,365	44,276	81.7
合 計	629,984	342,042	1,365	286,577	54.3

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

## ウ 市債状況

市債状況の内訳は、次表のとおりである。

一般会計の市債状況内訳表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令 和 2 年 度		
	年度末現在高	発 行 額	元 金 償 還 額	年度末現在高
<b>普 通 債</b>	<b>5,619,865</b>	<b>1,035,700</b>	<b>934,134</b>	<b>5,721,431</b>
民 生 債	64,950	0	29,474	35,476
農 林 業 債	398,066	57,000	47,044	408,022
商 工 債	160	0	90	70
土 木 債	3,159,365	596,500	579,641	3,176,224
消 防 債	157,241	251,700	40,980	367,961
教 育 債	1,840,083	130,500	236,905	1,733,678
<b>災 害 復 旧 債</b>	<b>968,362</b>	<b>46,000</b>	<b>2,521</b>	<b>1,011,841</b>
農 林 業 債	60,500	15,600	0	76,100
土 木 債	216,262	3,000	2,521	216,741
消 防 債	23,100	0	0	23,100
教 育 債	72,600	0	0	72,600
そ の 他	595,900	27,400	0	623,300
<b>そ の 他 債</b>	<b>24,388,516</b>	<b>1,234,121</b>	<b>1,605,898</b>	<b>24,016,739</b>
庁舎建設事業債	4,030	0	765	3,265
辺地対策事業債	7,690	0	1,240	6,450
水道企業団出資債	1,335,019	6,400	125,585	1,215,834
地域総合整備資金貸付事業債	88,108	0	45,240	42,868
住宅新築資金等貸付事業債	342	0	342	0
減税補てん債	140,129	0	37,978	102,151
減収補てん債	0	96,183	0	96,183
臨時財政対策債	12,455,332	795,638	975,362	12,275,608
合併特例債	10,357,866	335,900	419,386	10,274,380
<b>合 計</b>	<b>30,976,743</b>	<b>2,315,821</b>	<b>2,542,553</b>	<b>30,750,011</b>

## (2) 歳 出

款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 科 目 款 別 一 覧 表

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	247,759	239,561	96.7	0.7	0	8,198
2 総 務 費	10,454,427	10,077,897	96.4	28.9	96,871	279,659
3 民 生 費	10,853,920	10,181,759	93.8	29.1	40,033	632,128
4 衛 生 費	2,875,354	2,353,008	81.8	6.7	447,718	74,628
5 労 働 費	85,760	81,604	95.2	0.2	0	4,156
6 農 林 業 費	901,759	817,293	90.6	2.3	5,300	79,166
7 商 工 費	1,760,330	1,451,901	82.5	4.2	56,110	252,319
8 土 木 費	3,610,516	2,393,845	66.3	6.9	1,077,226	139,445
9 消 防 費	1,292,284	1,250,740	96.8	3.5	4,735	36,809
10 教 育 費	3,688,218	3,308,997	89.7	9.5	23,248	355,973
11 災 害 復 旧 費	107,985	87,412	80.9	0.3	0	20,573
12 公 債 費	2,725,207	2,683,793	98.5	7.7	0	41,414
13 予 備 費	65,693	0	0.0	0.0	0	65,693
合 計	38,669,212	34,927,810	90.3	100.0	1,751,241	1,990,160

款別にみた支出済額(構成比率)の主なものは民生費が 10,181,759 千円(29.1%)，総務費が 10,077,897 千円(28.9%)，教育費が 3,308,997 千円(9.5%)となっている。

この決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目款別年度比較表

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	239,561	0.7	258,331	0.9	△18,770	△7.3
2 総 務 費	10,077,897	28.9	4,004,312	13.8	6,073,585	151.7
3 民 生 費	10,181,759	29.1	9,857,493	33.9	324,266	3.3
4 衛 生 費	2,353,008	6.7	2,588,576	8.9	△235,568	△9.1
5 労 働 費	81,604	0.2	77,683	0.3	3,921	5.0
6 農 林 業 費	817,293	2.3	1,056,286	3.6	△238,993	△22.6
7 商 工 費	1,451,901	4.2	358,490	1.2	1,093,411	305.0
8 土 木 費	2,393,845	6.9	1,957,900	6.7	435,945	22.3
9 消 防 費	1,250,740	3.5	1,155,647	4.0	95,093	8.2
10 教 育 費	3,308,997	9.5	4,555,597	15.7	△1,246,600	△27.4
11 災 害 復 旧 費	87,412	0.3	489,058	1.7	△401,646	△82.1
12 公 債 費	2,683,793	7.7	2,713,188	9.3	△29,395	△1.1
13 予 備 費	0	0.0	0	0	0	0
合 計	34,927,810	100.0	29,072,561	100.0	5,855,249	20.1

支出済額は、前年度に比べ 5,855,249 千円(20.1％)増加している。これは主として、商工費が 1,093,411 千円(305.0％)、総務費が 6,073,585 千円(151.7％)増加したことによるものである。

これらの主な対前年度増減の要因は次のとおりである。

(総 務 費)	特別定額給付金支給事業	6,935,000 千円	増
(農 林 業 費)	農業集落排水特別会計繰出金	206,461 千円	減
(商 工 費)	お持ち帰り DE お得券, そうじゃ復活券事業	852,793 千円	増
(教 育 費)	工事請負費 (給食調理場新設事業)	1,173,096 千円	減
(災害復旧費)	工事請負費	146,499 千円	減

## ア 性質別決算状況

決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別経費前年度比較表

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	13,876,209	39.7	13,260,387	45.6	615,822	4.6
人 件 費	4,971,535	14.2	4,455,965	15.3	515,570	11.6
扶 助 費	6,220,881	17.8	6,091,234	21.0	129,647	2.1
公 債 費	2,683,793	7.7	2,713,188	9.3	△29,395	△1.1
投 資 的 経 費	3,075,571	8.8	4,715,278	16.2	△1,639,707	△34.8
普通建設事業費	2,967,110	8.5	4,197,881	14.4	△1,230,771	△29.3
災害復旧事業費	108,461	0.3	517,397	1.8	△408,936	△79.0
消 費 的 経 費	15,219,734	43.6	7,170,531	24.7	8,049,203	112.3
物 件 費	3,296,337	9.5	3,652,900	12.6	△356,563	△9.8
維 持 補 修 費	352,439	1.0	406,539	1.4	△54,100	△13.3
補 助 費 等	11,570,958	33.1	3,111,092	10.7	8,459,866	271.9
そ の 他 の 経 費	2,756,296	7.9	3,926,365	13.5	△1,170,069	△29.8
積 立 金	176,059	0.5	735,088	2.5	△559,029	△76.0
投資及び出資金 貸 付 金	59,596	0.2	51,744	0.2	7,852	15.2
繰 出 金	2,520,641	7.2	3,139,533	10.8	△618,892	△19.7
合 計	34,927,810	100.0	29,072,561	100.0	5,855,249	20.1

### (ア) 構成比率

義務的経費は 39.7％，投資的経費は 8.8％，消費的経費は 43.6％，その他の経費は 7.9％となっている。これを前年度と比べると，消費的経費は 18.9 ポイント上昇し，義務的経費は 5.9 ポイント，投資的経費は 7.4 ポイント，その他の経費は 5.6 ポイント下降している。

### (イ) 義務的経費

決算額は 13,876,209 千円で，前年度に比べ 615,822 千円 (4.6％) の増加となっている。

a 人件費

決算額は 4,971,535 千円で、前年度に比べ 515,570 千円(11.6%)の増加となっている。  
これは主として、会計年度任用職員制度の導入に伴い、物件費としていた臨時職員の賃金等が人件費へ移行したことによるものである。

b 扶助費

決算額は 6,220,881 千円で、前年度に比べ 129,647 千円(2.1%)の増加となっている。

c 公債費

決算額は 2,683,793 千円で、前年度に比べ 29,395 千円(1.1%)の減少となっている。

(ウ) 投資的経費

決算額は 3,075,571 千円で、前年度に比べ 1,639,707 千円(34.8%)の減少となっている。

a 普通建設事業費

決算額は 2,967,110 千円で、前年度に比べ 1,230,771 千円(29.3%)の減少となっている。  
これは主として、給食調理場新設事業や総社小学校改築事業などの大型事業が完了したことによるものである。

b 災害復旧事業費

決算額は 108,461 千円で、前年度に比べ 408,936 千円(79.0%)の減少となっている。  
これは主として、平成30年7月豪雨災害の復旧工事が完了したことによるものである。

(エ) 消費的経費

決算額は 15,219,734 千円で、前年度に比べ 8,049,203 千円(112.3%)の増加となっている。

a 物件費

決算額は 3,296,337 千円で、前年度に比べ 356,563 千円(9.8%)の減少となっている。

b 維持補修費

決算額は 352,439 千円で、前年度に比べ 54,100 千円(13.3%)の減少となっている。

c 補助費等

決算額は 11,570,958 千円で、前年度に比べ 8,459,866 千円(271.9%)の増加となっている。  
これは主として、新型コロナウイルス感染症対策事業として緊急経済対策である特別定額給付金を支給したことによるものである。

(オ) その他の経費

決算額は 2,756,296 千円で、前年度に比べ 1,170,069 千円(29.8%)の減少となっている。

a 積立金

決算額は 176,059 千円で、前年度に比べ 559,029 千円(76.0%)の減少となっている。  
これは主として、庁舎等整備事業基金積立金が 239,877 千円、復興基金積立金が 165,024 千円減少したことによるものである。

b 投資及び出資金，貸付金

決算額は 59,596 千円で，前年度と比べ 7,852 千円 (15.2%) の増加となっている。

c 繰出金

決算額は 2,520,641 千円で，前年度に比べ 618,892 千円 (19.7%) の減少となっている。

これは主として農業集落排水事業費特別会計及び下水道事業費特別会計が令和 2 年度から公営企業会計へ移行したことに伴い，一般会計から繰出金として支出していたものを補助費として支出したことによるものである。

他会計への繰出金の決算状況の推移は，次表のとおりである。

他会計繰出金決算状況推移

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			比 較			
	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度	令和 2 年度対前年		令和元年度対前年	
				増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
国民健康保険	484,418	485,896	464,308	△1,478	△0.3	21,588	4.6
後期高齢者医療	900,459	841,161	831,307	59,298	7.0	9,854	1.2
介護保険	951,358	868,963	895,351	82,395	9.5	△26,388	△2.9
国民宿舎事業費	184,406	104,592	40,550	79,814	76.3	64,042	157.9
合 計	2,520,641	2,300,612	2,231,516	220,029	9.6	69,096	3.1

(注) 後期高齢者医療の繰出金決算額には，一般会計繰出金の外，後期高齢者広域連合負担金（一部を除く）を含む。

イ 市債の償還状況

市債の借り入れ及び償還の状況の推移は，次表のとおりである。

市 債 償 還 の 推 移

(単位：千円，%)

年度	借 入 額	償 還 額						年度末現在高
		元 金	指数	利 子	指数	合 計	指数	
R 2	2,315,821	2,542,553	103.3	141,240	81.1	2,683,793	101.8	30,750,011
R 元	3,004,695	2,546,868	103.5	166,320	95.5	2,713,188	103.0	30,976,743
H30	4,408,927	2,460,993	100.0	174,148	100.0	2,635,141	100.0	28,661,356

(注) 指数の基準年度は平成 3 0 年度である。



### 3 特 別 会 計

#### 概 況

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

#### 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A)－(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度収支
国民健康保険	7,039,993	6,737,311	6,483,850	253,461	0	253,461	151,079
後期高齢者 医療	884,465	881,669	878,839	2,830	0	2,830	2,240
介護保険	6,221,713	6,011,436	5,977,323	34,113	0	34,113	20,611
国民宿舎 事業費	565,000	525,683	525,674	9	0	9	4
令和2年度 合計	14,711,171	14,156,099	13,865,686	290,413	0	290,413	173,934
令和元年度 合計	15,094,659	14,487,126	14,370,647	116,479	0	116,479	△207,472
比 増 減	△383,488	△331,027	△504,961	173,934	0	173,934	381,406
較 増減率	△2.5	△2.3	△3.5	149.3	0.0	149.3	183.8

特別会計の決算額は、歳入 14,156,099 千円、歳出 13,865,686 千円となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は 290,413 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円を差引いた実質収支は 290,413 千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 173,934 千円の黒字となっている。

なお、この単年度収支に留保財源等（積立金 4,143 千円－基金取崩額 0 千円）4,143 千円を加えた実質単年度収支は 178,077 千円の黒字となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，％)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
	国 民 健 康 保 険	7,039,993	(4,016) 6,737,311	95.6	28,636	272,832
	後 期 高 齢 者 医 療	884,465	(2,032) 881,669	99.5	1,136	7,515
	介 護 保 険	6,221,713	(1,339) 6,011,436	96.6	5,296	16,155
	国 民 宿 舎 事 業 費	565,000	525,683	93.0	0	0
令和２年度合計		14,711,171	(7,387) 14,156,099	96.2	35,068	296,502
令和元年度合計		15,094,659	(8,655) 14,487,126	95.9	27,263	311,047
比較	増 減	△383,488	△331,027	0.3	7,805	△14,545
	増 減 率	△2.5	△2.3	－	28.6	△4.7

(注) 収入済額欄の( )内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

全特別会計の収入済額は 14,156,099 千円(収入率 96.2%)で、前年度に比べ 331,027 千円(2.3%)の減少となっている。

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
	国 民 健 康 保 険	7,039,993	6,483,850	92.1	0	556,143
	後 期 高 齢 者 医 療	884,465	878,839	99.4	0	5,626
	介 護 保 険	6,221,713	5,977,323	96.1	0	244,390
	国 民 宿 舎 事 業 費	565,000	525,674	93.0	0	39,326
令和２年度合計		14,711,171	13,865,686	94.3	0	845,485
令和元年度合計		15,094,659	14,370,647	95.2	0	724,012
比較	増 減	△383,488	△504,961	△0.9	0	121,473
	増 減 率	△2.5	△3.5	－	0.0	16.8

全特別会計の支出済額は 13,865,686 千円(執行率 94.3%)で、前年度に比べ 504,961 千円(3.5%)の減少となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
R 2	6,737,311	6,483,850	253,461	0	253,461	102,382	151,079
R 元	7,036,273	6,933,891	102,382	0	102,382	232,162	△129,780
H30	7,307,794	7,075,632	232,162	0	232,162	492,745	△260,583

当年度の実質収支は253,461千円の黒字であり、前年度の実質収支102,382千円を差引いた単年度収支は151,079千円の黒字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金62千円－基金取崩額0千円)62千円を加えた実質単年度収支については、151,141千円の黒字となっている。

国民健康保険の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 比 較 表

年度	加入世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	保 険 給 付 費 (円)	1世帯当たり 保険税 (円)	被保険者1人当たり 保険税 (円)
R 2	8,345	13,382	4,743,135,259	155,362	96,884
R 元	8,438	13,687	4,929,954,303	153,730	94,774
H30	8,609	14,243	4,902,821,275	155,847	94,200

当年度の1世帯当たりの保険税は155,362円で、前年度に比べ1,632円(1.1%)の増加となっている。

また、被保険者1人当たりの保険税は96,884円で、前年度に比べ2,110円(2.2%)の増加となっている。

# ① 歳 入

歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 税	1,283,276	1,279,798	3,478	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	246	264	△18	△6.8
国 庫 支 出 金	13,058	957	12,101	1,264.5
県 支 出 金	4,827,063	5,022,145	△195,082	△3.9
財 産 収 入	62	44	18	40.9
繰 入 金	484,418	485,896	△1,478	△0.3
繰 越 金	102,381	232,161	△129,780	△55.9
諸 収 入	26,807	15,007	11,800	78.6
合 計	6,737,311	7,036,273	△298,962	△4.2

被保険者数の減少により歳入全体の決算額は 6,737,311 千円で、前年度に比べ 298,962 千円 (4.2％)減少している。

なお、過去３年間に於ける一般会計及び国民健康保険事業基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び基金からの繰入決算額の状況

(単位：千円，％)

区 分	決 算 額			比 較			
	令和２年度	令和元年度	平成３０年度	令和２年度対前年		令和元年度対前年	
				増減額	増減率	増減額	増減率
一般会計 (法定分)	484,418	485,896	464,308	△1,478	△0.3	21,588	4.6
基 金 分	0	0	0	0	—	0	—
合 計	484,418	485,896	464,308	△1,478	△0.3	21,588	4.6

当年度は基金からの繰り入れは行われなかった。

保険税の収納状況は、次表のとおりである。

### 保 険 税 収 納 状 況

(単位：千円，％)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	増減率			
現 年 度 分	R 2	1,296,499	(4,015) 1,219,754	0.1	93.8	28	80,732
	R 元	1,297,169	(4,997) 1,217,974	△2.8	93.5	87	84,105
	H30	1,341,689	(3,722) 1,252,522	4.0	93.1	0	92,889
滞 納 繰 越 分	R 2	283,710	(1) 63,522	2.7	22.4	28,608	191,580
	R 元	283,521	(5) 61,824	6.8	21.8	18,881	202,821
	H30	288,341	(2) 57,906	△8.5	20.1	34,555	195,882
合  計	R 2	1,580,209	(4,016) 1,283,276	0.3	81.0	28,636	272,312
	R 元	1,580,690	(5,002) 1,279,798	△2.3	80.6	18,968	286,926
	H30	1,630,030	(3,724) 1,310,428	3.4	80.2	34,555	288,771

(注) 1 収入済額欄の( )の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険税収納率は、現年度分が 93.8％(前年度 93.5％)、滞納繰越分が 22.4％(前年度 21.8％)となっており、現年度分は 0.3 ポイント、滞納繰越分は 0.6 ポイントそれぞれ上昇している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は 81.0％(前年度 80.6％)で 0.4 ポイント上昇し、収入済額は 1,283,276 千円となっている。

不納欠損額は 28,636 千円(1,680 件)で、前年度の 18,968 千円(1,213 件)に比べ 9,668 千円(467 件)増加している。

収入未済額は 272,312 千円で、前年度の 286,926 千円と比べ 14,614 千円減少している。

収入未済額の解消に向けて、岡山市町村税整理組合や岡山県滞納整理推進機構と連携を図りながらの滞納整理や短期被保険者証、資格者証の発行等を行い、国民皆保険制度の維持のためにも、国民健康保険制度の長期的、安定的運営を目指して、負担の公平性の確保という観点等から、今後とも実効性のある取り組みを望むものである。

## ② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	99,480	100,895	△1,415	△1.4
保 険 給 付 費	4,743,135	4,929,954	△186,819	△3.8
療 養 諸 費	4,112,512	4,295,949	△183,437	△4.3
高 額 療 養 費	612,534	614,317	△1,783	△0.3
出 産 育 児 諸 費	14,239	16,388	△2,149	△13.1
葬 祭 諸 費	3,850	3,300	550	16.7
国民健康保険事業費納付金	1,586,232	1,833,168	△246,936	△13.5
保 健 事 業 費	42,156	42,467	△311	△0.7
基 金 積 立 金	62	44	18	40.9
諸 支 出 金	12,785	27,363	△14,578	△53.3
合 計	6,483,850	6,933,891	△450,041	△6.5

歳出全体の決算額は6,483,850千円で前年度に比べ450,041千円(6.5%)減少している。これは主に国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
R 2	881,669	878,839	2,830	0	2,830	590	2,240
R 元	854,121	853,531	590	0	590	4,306	△3,716
H30	824,902	820,596	4,306	0	4,306	1,971	2,335

当年度の実質収支は2,830千円の黒字あり、前年度実質収支590千円を差引いた単年度収支は2,240千円の黒字となっている。

なお、留保財源等(積立金－基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

### 被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
保険料(現年度調定額：千円)	694,903	674,375	20,528	3.0
被保険者1人当たり保険料(円)	71,061	69,833	1,228	1.8
被 保 険 者 数 (人)	9,838	9,722	116	1.2

※ 被保険者数の数値は令和3年3月31日現在の数値である。

当年度の被保険者1人当たり保険料は71,061円で、前年度に比べ1,228円(1.8%)増加している。また、被保険者数は9,838人で、前年度に比べ116人増加している。



# ① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	695,058	674,681	20,377	3.0
使用料及び手数料	36	37	△1	△2.7
国 庫 支 出 金	352	—	352	皆増
繰 入 金	184,542	173,226	11,316	6.5
繰 越 金	590	4,306	△3,716	△86.3
諸 収 入	1,091	1,871	△780	△41.7
合 計	881,669	854,121	27,548	3.2

歳入決算額は881,669千円で、前年度と比べ27,548千円(3.2%)の増加となっている。

後期高齢者医療保険料は695,058千円で、前年度に比べ20,377千円(3.0%)増加している。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円，％)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	R2	694,903	(2,020) 693,209	3.1	99.5	0	3,714
	R元	674,375	(2,179) 672,332	5.6	99.4	0	4,222
	H30	636,602	(4,424) 636,943	△2.5	99.4	0	4,083
滞 納 繰 越 分	R2	6,775	(12) 1,849	△21.3	27.1	1,136	3,801
	R元	5,965	(92) 2,349	14.3	37.8	1,156	2,552
	H30	4,226	(656) 2,056	18.5	33.1	0	2,826
合 計	R2	701,678	(2,032) 695,058	3.0	98.8	1,136	7,515
	R元	680,340	(2,271) 674,681	5.6	98.8	1,156	6,774
	H30	640,827	(5,080) 638,999	△2.4	98.9	0	6,909

(注) 1 収入済額欄の( )の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分が 99.5% (前年度 99.4%) で 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 27.1% (前年度 37.8%) で、10.7 ポイント下降した。現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は 98.8% (前年度 98.8%) で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は 1,136 千円 (前年度 1,156 千円) で、20 千円の減少となっている。

収入未済額は 7,515 千円 (前年度 6,774 千円) で、741 千円の増加となっている。

収入未済額の解消に向けては、訪問徴収の強化、短期被保険者証の発行、納付相談等を行っている。

## ② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	25,225	19,828	5,397	27.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	852,523	831,832	20,691	2.5
諸 支 出 金	1,091	1,871	△780	△41.7
合 計	878,839	853,531	25,308	3.0

歳出合計額は 878,839 千円で、前年度に比べ 25,308 千円 (3.0%) 増加している。

### (3) 介護保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
R2	6,011,436	5,977,323	34,113	0	34,113	13,502	20,611
R元	5,881,706	5,868,204	13,502	0	13,502	87,480	△73,978
H30	5,636,188	5,548,708	87,480	0	87,480	97,857	△10,377

当年度の実質収支は34,113千円の黒字であり、前年度実質収支13,502千円を差し引いた単年度収支は20,611千円の黒字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金4,080千円－基金取崩額0千円)4,080千円を加えた実質単年度収支については、24,691千円の黒字となっている。

#### 被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
1号被保険者数(人)	19,683	19,471	212	1.1
認定者数(3月末)(人)	3,743	3,685	58	1.6
認 定 率 (%)	18.7	18.8	△0.1	△0.5
サービス受給者数(延人数)(人)	95,783	86,479	9,304	10.8

65歳以上の1号被保険者数は19,683人で、前年度に比べ212人(1.1%)増加している。認定者数は3,743人で、前年度に比べ58人(1.6%)増加している。

当年度のサービス受給者数は延95,783人で、前年度に比べ9,304人(10.8%)増加している。

# ① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 険 料	1,277,656	1,281,425	△3,769	△0.3
使用料及び手数料	52	64	△12	△18.8
国 庫 支 出 金	1,352,667	1,251,156	101,511	8.1
支 払 基 金 交 付 金	1,551,303	1,495,143	56,160	3.8
県 支 出 金	863,181	783,854	79,327	10.1
財 産 収 入	194	194	0	0.0
繰 入 金	951,358	978,963	△27,605	△2.8
繰 越 金	13,502	87,480	△73,978	△84.6
諸 収 入	1,523	3,427	△1,904	△55.6
合 計	6,011,436	5,881,706	129,730	2.2

歳入決算額は6,011,436千円で、前年度に比べ129,730千円(2.2%)の増加となっている。

次に、保険料(第1号被保険者)の収納状況は、次表のとおりである。

### 保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円，％)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	R 2	1,280,634	(1,338) 1,275,055	△0.3	99.5	0	6,918
	R 元	1,285,411	(1,379) 1,278,502	0.5	99.4	0	8,288
	H30	1,280,246	(1,026) 1,272,046	4.1	99.3	0	9,226
滞 納 繰 越 分	R 2	17,134	2,601	△11.0	15.2	5,296	9,237
	R 元	18,910	2,923	38.8	15.5	7,139	8,848
	H30	20,266	2,106	△3.5	10.4	8,488	9,672
合 計	R 2	1,297,768	(1,338) 1,277,656	△0.3	98.3	5,296	16,155
	R 元	1,304,321	(1,379) 1,281,425	0.6	98.1	7,139	17,136
	H30	1,300,512	(1,026) 1,274,152	4.1	97.9	8,488	18,898

(注) 1 収入済額欄の( )の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分は99.5%(前年度99.4%)で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は15.2%(前年度15.5%)で0.3ポイント下降している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は98.3%(前年度98.1%)で0.2ポイント上昇している。また、収入済額は1,277,656千円で、前年度に比べ3,769千円減少している。

不納欠損額は5,296千円で、前年度に比べ1,843千円減少している。

収入未済額は16,155千円で、前年度に比べ981千円減少している。

収入未済額の解消に向けては、給付制限、納付相談等を行っている。

## ② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	125,763	122,417	3,346	2.7
保 険 給 付 費	5,551,419	5,356,028	195,391	3.6
介護サービス等諸費	5,008,578	4,840,177	168,401	3.5
介護予防サービス等諸費	273,165	263,536	9,629	3.7
そ の 他 諸 費	6,697	6,459	238	3.7
高額介護サービス等費	106,158	88,894	17,264	19.4
特定入所者介護サービス等費	139,711	140,660	△949	△0.7
高額医療合算介護サービス等費	17,110	16,302	808	5.0
基金積立金	4,081	75,240	△71,159	△94.6
地域支援事業費	247,660	273,020	△25,360	△9.3
保健福祉事業費	9,956	0	9,956	皆増
諸 支 出 金	38,444	41,499	△3,055	△7.4
合 計	5,977,323	5,868,204	109,119	1.9

歳出合計額は5,977,323千円で、前年度に比べ109,119千円(1.9%)増加している。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和２年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	5,008,578	4,840,177	168,401	3.5
居宅介護サービス給付費	2,006,403	1,873,087	133,316	7.1
地域密着型介護サービス給付費	1,052,220	1,027,667	24,553	2.4
施設介護サービス給付費	1,716,836	1,711,207	5,629	0.3
居宅介護福祉用具購入費	5,313	6,042	△729	△12.1
居宅介護住宅改修費	15,370	17,142	△1,772	△10.3
居宅介護サービス計画給付費	212,436	205,032	7,404	3.6
介護予防サービス等諸費	273,165	263,536	9,629	3.7
介護予防サービス給付費	209,033	199,761	9,272	4.6
地域密着型介護予防サービス給付費	11,717	14,880	△3,163	△21.3
介護予防福祉用具購入費	3,014	2,288	726	31.7
介護予防住宅改修費	14,297	12,856	1,441	11.2
介護予防サービス計画給付費	35,104	33,751	1,353	4.0
その他の諸費	6,697	6,459	238	3.7
高額介護サービス等費	106,158	88,894	17,264	19.4
特定入所者介護サービス等費	139,711	140,660	△949	△0.7
高額医療合算介護サービス等費	17,110	16,302	808	5.0
合 計	5,551,419	5,356,028	195,391	3.6

保険給付費の歳出合計は 5,551,419 千円で前年度に比べ 195,391 千円(3.6%)増加している。介護サービス等諸費は要介護者に対する給付であり、介護予防サービス等諸費は要支援者に対する給付である。前年度と比べて、介護サービス等諸費は 168,401 千円(3.5%)増加し、介護予防サービス等諸費は 9,629 千円(3.7%)増加している。

#### (4) 国民宿舎事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
R 2	525,683	525,674	9	0	9	5	4
R 元	715,026	715,021	5	0	5	3	2
H30	707,686	707,683	3	0	3	3	0

当年度の実質収支は9千円の黒字であり、前年度実質収支5千円を差し引いた単年度収支は4千円の黒字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金1千円－基金取崩額0千円)1千円を加えた実質単年度収支は5千円の黒字となっている。

#### ① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	341,272	607,433	△266,161	△43.8
財 産 収 入	1	2	△1	△50.0
繰 入 金	184,406	107,587	76,819	71.4
繰 越 金	4	4	0	0.0
合 計	525,683	715,026	△189,343	△26.5

歳入決算額は525,683千円で、前年度に比べ189,343千円(26.5%)減少している。



## ② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
事 業 費	402,089	591,027	△188,938	△32.0
基 金 積 立 金	1	1	0	0.0
公 債 費	123,584	123,993	△409	△0.3
合 計	525,674	715,021	△189,347	△26.5

歳出決算額は525,674千円で、前年度に比べ189,347千円(26.5％)減少している。

事業収入と事業費の５年間の推移は、次表のとおりである。

国民宿舎事業の年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
事 業 収 入	649,717	643,881	650,418	607,433	341,272
事 業 費	583,639	583,170	582,970	591,027	402,089
差 引 額	60,711	60,711	67,448	16,406	△60,817

国民宿舎の売上げを示す事業収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館等を行ったため、前年度に比べ266,161千円減少している。事業費についても、委託料が170,051千円、備品購入費が12,161千円及び修繕料が7,839千円減少している。

#### 4 財産に関する調書

当年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 等 の 状 況

区 分		令和２年度	令和元年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
公 有 財 産	土地(山林含む) (㎡)	6,342,810	6,340,129	2,681	0.0
	建 物 (㎡)	253,228	253,744	△516	△0.2
	山 林 (㎡)	2,153,266	2,153,266	0	0.0
	物 権 (㎡)	1,440,368	1,440,368	0	0.0
	有 価 証 券 (千円)	328,961	271,786	57,175	21.0
	出資による権利 (千円)	3,385,961	3,379,535	6,426	0.2
物 品 (台又は個)		1,124	1,152	△28	△2.4
債 権 (千円)		242,300	251,554	△9,254	△3.7

## (1) 公有財産

### ① 土地

土地は 6,342,810 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 2,681 m<sup>2</sup>増加している。

### ② 建物

建物は 253,228 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 516 m<sup>2</sup>減少している。

### ③ 山林

山林は前年度と同じ 2,153,266 m<sup>2</sup>である。また、立木の推定蓄積量も 2,750 m<sup>3</sup>で前年度と同じである。

### ④ 物権

物権は前年度末と同じ 1,440,368 m<sup>2</sup>である。物権の内容は、新本生活環境保全林や新見市の千屋分収造林などの地上権である。

### ⑤ 有価証券

有価証券は 328,961 千円で、前年度に比べ 57,175 千円増加している。これは、主として時価の変動による評価益である。

### ⑥ 出資による権利

出資による権利は 3,385,961 千円で、前年度に比べ 6,426 千円増加している。これは、主として岡山県広域水道事業団への出資によるものである。

## (2) 物 品

取得金額が 60 万円以上の重要物品は 1,124 台(又は個)で、前年度末に比べ 28 台(又は個)減少している。

## (3) 債 権

債権は 242,300 千円で、前年度に比べ 9,254 千円減少している。これは、主として住宅新築資金等貸付金の返済によるものである。

#### (4) 基金

当年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

#### 基金の状況

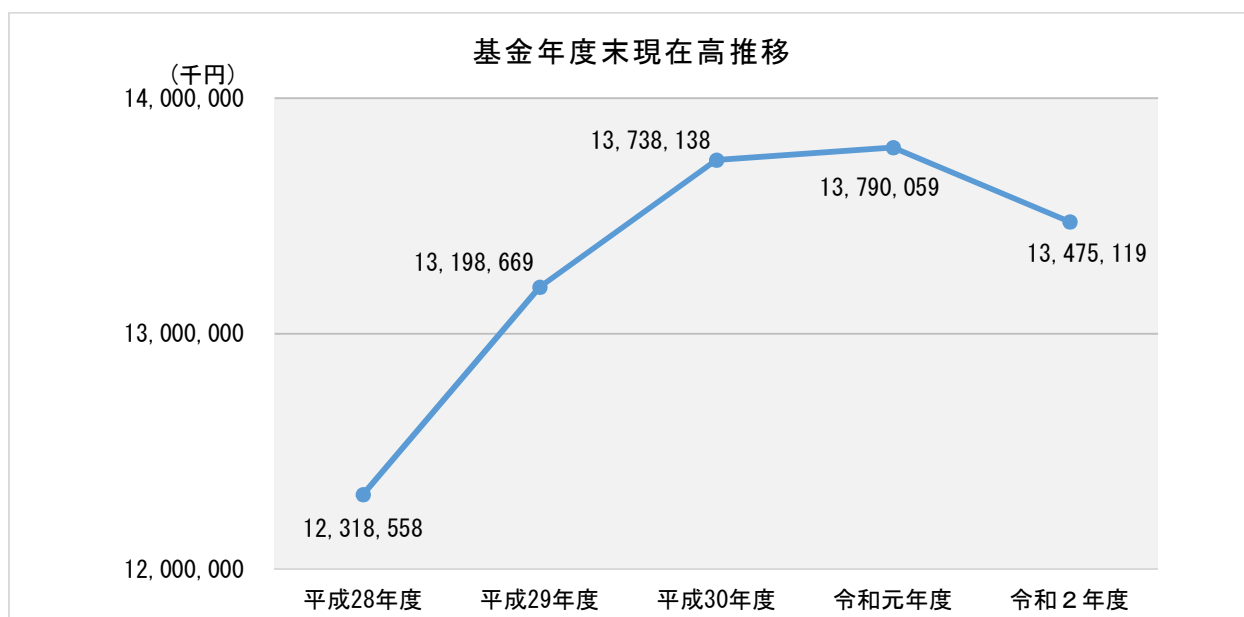
(単位：千円，％)

区 分	令和２年度末 現在高	令和元年度末 現在高	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 財政調整基金	4,548,887	4,931,957	△383,070	△7.8
(2) 減債基金	879,725	879,464	261	0.0
(3) 職員退職手当基金	926,565	915,942	10,623	1.2
(4) すこやか基金	10,000	10,000	0	0.0
(5) いきいき福祉基金	25,262	3,677	21,585	587.0
(6) 社会福祉事業林基金	7,603	7,602	1	0.0
(7) 子育て王国そうじゃ基金	15,818	15,458	360	2.3
(8) 母子福祉井頭基金	20,543	20,541	2	0.0
(9) 高齢者等福祉事業矢吹基金	10,164	10,162	2	0.0
(10) 障害者福祉事業野田基金	7,000	7,000	0	0.0
(11) 環境衛生施設整備事業基金	19,792	19,790	2	0.0
(12) 優良農業者表彰守谷基金	3,668	3,719	△51	△1.4
(13) ふるさと・水と土保全対策基金	30,624	30,624	0	0.0
(14) 地域振興基金	2,404,363	2,483,725	△79,362	△3.2
(15) 庁舎等整備事業基金	1,246,338	996,092	250,246	25.1
(16) 教育施設整備事業等基金	481,352	495,363	△14,011	△2.8
(17) ふるさと人材養成基金	79,402	84,580	△5,178	△6.1
(18) 学校図書整備國富基金	10,049	10,047	2	0.0
(19) 図書館用図書整備藤井基金	10,000	10,000	0	0.0
(20) 学校図書整備浅野裕宜基金	41,585	42,805	△1,220	△2.9
(21) 交通遺児援助横田基金	11,561	11,560	1	0.0
(22) 生涯学習センター建設基金	172,073	172,066	7	0.0
(23) 文化振興基金	25,400	25,397	3	0.0
(24) 体育施設整備事業基金	43,508	48,255	△4,747	△9.8
(25) スポーツ振興表彰藤岡郁海基金	1,202	1,802	△600	△33.3
(26) 少年スポーツ育成事業助成守屋忠弘基金	7,015	7,014	1	0.0
(27) 美術博物館施設整備事業基金	330,569	210,546	120,023	57.0
(28) 高木聖鶴・聖雨基金	5,850	5,849	1	0.0
(29) はばたき園基金	220,318	220,296	22	0.0
(30) 災害救助支援基金	180,702	180,684	18	0.0

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(31) 教育復興子育て基金	1,059	1,059	0	0.0
(32) 復興基金	157,598	—	157,598	皆増
(33) 森林環境整備基金	4,689	—	4,689	皆増
(34) 赤米ヒカリノミ基金	3,569	—	3,569	皆増
(35) 国民健康保険事業基金	614,956	614,894	62	0.0
(36) 介護給付費準備基金	574,761	680,680	△105,919	△15.6
(37) 国民宿舎運営基金	3	2,998	△2,995	△99.9
(38) 公共下水道事業基金	—	286,865	△286,865	皆減
(39) 用品調達基金	2,000	2,000	0	0.0
(40) 生活改善資金貸付基金	6,000	6,000	0	0.0
(41) 高額療養費貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
(42) 高額介護サービス費等貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
(43) 土地開発基金	327,546	327,546	0	0.0
合 計	13,475,119	13,790,059	△314,940	△2.3

(注) 各年度末現在高の額は、３月３１日現在。



(注) 決算年度末(３月３１日)残高

令和２年度末現在の基金合計額は 13,475,119 千円で、前年度に比べ 314,940 千円(2.3%)の減少となっている。この主な要因は、財政調整基金が 383,070 千円、公共下水道事業基金が公共下水道事業費特別会計の公営企業化により 286,865 千円減少したことなどによるものである。

基金運用先は、市内金融機関において定期預金を中心に預け入れしている。

## 令和２年度 総社市定額基金運用状況審査意見

### 1 審査の対象

総社市用品調達基金

総社市生活改善資金貸付基金

総社市高額療養費貸付基金

総社市高額介護サービス費等貸付基金

総社市土地開発基金

### 2 審査の期間

令和３年 ６月２３日から令和３年 ７月２７日まで

### 3 審査の方法

基金の帳簿並びに関係書類について書面審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、計数において正確なものと認められた。

### 5 基金の審査状況

#### (１) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額 2,000,000 円で運用されている。

令和２年度の用品調達基金の運用状況は、次表のとおりである。

#### 用品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和２年度中増減高		令和２年度末現在高
		増	減	
総 額	2,000,000			2,000,000
現 金	6,057,982		413,776	5,644,206
(未 払 金)	(4,915,667)	(54,958)		(4,970,625)
物 品	857,685	468,734		1,326,419

(注) 総額欄は、未払金額を差し引いた値である。

当年度末残高は、現金 5,644,206 円、物品 1,326,419 円、未払金 4,970,625 円となっている。未払金は、次の支払予定日に支払いを行う予定である。

## (2) 生活改善資金貸付基金

本基金は、生活改善資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられた基金であるが、生活改善資金貸付制度の廃止に伴い、現在は貸付けに係る返還金の処理を行っているもので、基金額は6,000,000円である。

### 生活改善資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
		増	減	
総 額	6,000,000			6,000,000
現 金	1,012,972			1,012,972
未 収 金	4,987,028			4,987,028

当年度は償還がなかったため、貸付残額は前年度と同額の4,987,028円となっている。

## (3) 高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額3,000,000円で運用されている。

### 高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000			3,000,000
現 金	3,000,000			3,000,000

運用状況は、受入額3,000,000円で、当年度は貸付実績がない。

## (4) 高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために、基金額3,000,000円で運用されている。

### 高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和２年度中増減高		令和２年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000			3,000,000
現 金	3,000,000			3,000,000

運用状況は、受入額 3,000,000 円で、当年度は貸付実績がない。

### (５) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することを目的に、基金額 327,545,696 円で運用されている。

### 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和２年度中増減高		令和２年度末現在高
		増	減	
総 額	327,545,696			327,545,696
現 金	327,545,696			327,545,696
土 地	0			0
貸 付 金	0			0

当年度末残高は、現金は 327,545,696 円、土地及び貸付金は 0 円である。当年度は運用実績がない。



## 資料 1

## 令和 3 年度繰越事業一覧表（一般会計）

（単位：円）

区 分		事 業 名	繰 越 額	一 般 財 源
繰 越 明 許 費	総 務 費	新型コロナウイルス感染症対策事業	477,488	477,488
		新庁舎建設事業	93,500,000	0
		防犯灯設置事業	2,893,000	2,893,000
		小 計	96,870,488	3,370,488
	民 生 費	新型コロナウイルス感染症対策事業（保育所分）	7,700,000	3,850,000
		私立保育所施設整備助成事業	31,332,800	3,481,400
		新型コロナウイルス感染症対策事業（認定こども園分）	1,000,000	500,000
		小 計	40,032,800	7,831,400
	衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	445,495,719	0
		新型コロナウイルス感染症対策事業	722,700	722,700
		新最終処分場雨水貯留槽設備設置事業	1,500,000	1,500,000
		小 計	447,718,419	2,222,700
	農 林 業 費	揚排水機等修理事業	1,800,000	1,800,000
		林道施設整備事業	3,500,000	3,500,000
		小 計	5,300,000	5,300,000
	商 工 費	そうじゃ復活券事業	56,110,000	16,110,000
		小 計	56,110,000	16,110,000
	土 木 費	橋りょう長寿命化事業	13,000,000	50,000
		道路改良等事業(単独分)	141,345,901	30,245,901
		清音神在本線周辺整備事業	5,660,700	5,660,700
		中央井手本線改良事業	24,035,000	6,314,000
		(仮称)福井支線 3 4 6 7 号道改良事業	18,618,000	18,618,000
		刑部支線 3 2 8 3 号道改良事業	12,500,000	12,500,000
		災害復興道路整備事業	24,208,000	8,288,000
		災害復興内水対策事業	597,910,455	10,455
		橋りょう改築事業	1,000,000	1,000,000
		河川改良事業	2,307,000	2,307,000
		準用河川改修事業(国府川)	16,583,200	1,834,200
		都市計画道路改良事業	22,478,000	1,723,000
		昭和地区復興住宅整備事業	197,579,800	79,800
		小 計	1,077,226,056	88,631,056
		消 防 費	新型コロナウイルス感染症対策事業	4,735,500
	小 計		4,735,500	4,735,500
	教 育 費	新型コロナウイルス感染症対策事業(小学校分)	15,200,000	7,600,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業(中学校分)	4,800,000	2,400,000
		東京オリンピック聖火リレー事業	3,248,198	1,625,198
		小 計	23,248,198	11,625,198
合 計			1,751,241,461	139,826,342

## 資料 2

## 歳入項別収納状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率	収 入 率
市 税	8,546,465	9,078,283	8,628,872	101.0	95.0
市 民 税	3,530,300	3,760,363	3,588,141	101.6	95.4
固 定 資 産 税	3,926,446	4,192,430	3,961,495	100.9	94.5
軽 自 動 車 税	248,009	271,675	251,298	101.3	92.5
市 た ば こ 税	384,000	373,373	373,373	97.2	100.0
入 湯 税	13,000	13,016	13,016	100.1	100.0
都 市 計 画 税	444,710	467,426	441,549	99.3	94.5
地 方 譲 与 税	289,369	289,369	289,369	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	8,559	8,559	8,559	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	42,822	42,822	42,822	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	37,526	37,526	37,526	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	39,837	39,837	39,837	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,369,608	1,369,608	1,369,608	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	51,810	51,811	51,811	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	23,416	23,416	23,416	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	98,693	98,693	98,693	100.0	100.0
地 方 交 付 税	6,135,973	6,135,973	6,135,973	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	8,000	7,999	7,999	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	227,524	219,420	215,705	94.8	98.3
分 担 金	22,332	16,709	16,709	74.8	100.0
負 担 金	205,192	202,711	198,996	97.0	98.2
使 用 料 及 び 手 数 料	242,598	284,393	237,780	98.0	83.6
使 用 料	117,418	157,947	111,334	94.8	70.5
手 数 料	125,180	126,446	126,446	101.0	100.0
国 庫 支 出 金	12,711,723	12,181,820	12,127,579	95.4	99.6
県 支 出 金	2,255,974	2,109,966	2,106,967	93.4	99.9
財 産 収 入	801,782	658,394	658,363	82.1	100.0
財 産 運 用 収 入	21,662	15,135	15,104	69.7	99.8
財 産 売 払 収 入	780,120	643,259	643,259	82.5	100.0
寄 附 金	562,386	608,541	608,541	108.2	100.0
繰 入 金	1,040,071	238,483	238,483	22.9	100.0
繰 越 金	494,545	494,545	494,545	100.0	100.0
諸 収 入	313,210	629,984	342,042	109.2	54.3
延滞金，加算金及び過料	9,000	16,683	16,683	185.4	100.0
市 預 金 利 子	206	32	32	15.5	100.0
貸 付 金 元 利 収 入	101,189	351,664	109,363	108.1	31.1
収 益 事 業 収 入	10,560	11,660	11,660	110.4	100.0
雑 入	192,255	249,945	204,304	106.3	81.7
市 債	3,367,321	2,315,821	2,315,821	68.8	100.0
合 計	38,669,212	36,925,264	36,080,312	93.3	97.7

(注) 収入済額，収入率は未還付金を含まない。

## 資料 3

## 歳入における款別年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	(1,104) 8,629,976	23.9	(1,655) 8,780,839	29.7	(△551) △150,863	△1.7
2 地 方 譲 与 税	289,369	0.8	287,027	1.0	2,342	0.8
3 利 子 割 交 付 金	8,559	0.0	8,887	0.0	△328	△3.7
4 配 当 割 交 付 金	42,822	0.1	36,582	0.1	6,240	17.1
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	37,526	0.1	22,358	0.1	15,168	67.8
6 法人事業税交付金	39,837	0.1	—	—	39,837	皆増
7 地方消費税交付金	1,369,608	3.8	1,110,113	3.8	259,495	23.4
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	51,811	0.1	56,362	0.2	△4,551	△8.1
9 環境性能割交付金	23,416	0.1	11,691	0.0	11,725	100.3
自動車取得税 交 付 金	—	—	41,430	0.1	△41,430	皆減
10 地方特例交付金	98,693	0.3	243,702	0.8	△145,009	△59.5
11 地 方 交 付 税	6,135,973	17.0	6,143,299	20.8	△7,326	△0.1
普 通 交 付 税	5,224,180	14.5	5,138,464	17.4	85,716	1.7
特 別 交 付 税	911,793	2.5	1,004,835	3.4	△93,042	△9.3
12 交通安全対策特別 交 付 金	7,999	0.0	7,936	0.0	63	0.8
13 分担金及び負担金	215,705	0.6	349,507	1.2	△133,802	△38.3
14 使用料及び手数料	(1) 237,781	0.7	(1) 251,558	0.9	△13,777	△5.5
15 国 庫 支 出 金	12,127,579	33.6	4,189,345	14.2	7,938,234	189.5
16 県 支 出 金	2,106,967	5.8	2,171,969	7.3	△65,002	△3.0
17 財 産 収 入	658,363	1.8	157,920	0.5	500,443	316.9
18 寄 附 金	608,541	1.7	515,441	1.7	93,100	18.1
19 繰 入 金	238,483	0.7	649,784	2.2	△411,301	△63.3
20 繰 越 金	494,545	1.4	1,004,053	3.4	△509,508	△50.7
21 諸 収 入	342,042	1.0	522,608	1.8	△180,566	△34.6
22 市 債	2,315,821	6.4	3,004,695	10.2	△688,874	△22.9
合 計	(1,105) 36,081,416	100.0	(1,656) 29,567,106	100.0	(△551) 6,514,310	22.0

(注) 1 決算額欄の( )の額は、決算額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 増減率は未還付金を含まない。

資料 4

主な新型コロナウイルス感染症対策事業

(単位：円)

事業名	総事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金			県支出金	その他 (単市含む)
		特別定額給付金 給付事業費補助金	国庫補助金	新型コロナウイルス 感染症対応 地方創生 臨時交付金	県市町村連携 事業者支援 交付金	
特別定額給付金支給事業	6,984,600,000	6,984,600,000				
そうじゃ復活券事業	762,229,332			232,375,000		529,854,332
水道事業会計負担金	373,212,073			340,448,000	32,763,000	1,073
そうじゃ未来資金事業	132,718,464			132,718,000		464
GIGA スクール端末 整備事業	292,897,000		164,589,000	128,308,000		
子育て世帯臨時 特別給付金事業	100,127,186		100,127,000			186
低所得のひとり親世帯 臨時特別給付金事業	79,472,979		79,472,000			979
高速通信ネットワーク機器 整備事業	63,800,000			62,040,000		1,760,000
お持ち帰り DE お得券	114,962,998				38,857,000	76,105,998
学校保健特別対策事業	25,810,612		12,851,000	11,951,342		1,008,270
新分野チャレンジ事業者 応援補助金事業	9,618,883			9,616,000		2,883
コロナ対応避難所 対策事業	4,455,000			4,455,000		
感染症対策事業	3,940,173			2,384,748		1,555,425
感染防護資器材 整備事業	3,636,910			3,636,910		
融資支援補助金事業	6,795,151				380,000	6,415,151
合 計	8,958,276,761	6,984,600,000	357,039,000	927,933,000	72,000,000	616,704,761
		8,269,572,000				

[illegible]

※ この表は、「地方財政状況調査」(7月末時点)の集計結果に基づいて作成されています。

区 分	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B) (C)	(C)の内訳		経 常 収 支 比 率 (%)	人口1人当たり額(3. 3. 31)			類 似 団 体			
			特定財源	一般財源		特定財源 (D)	一般財源 (E)		決 算 額 (A)/人口(円)	差引経常 的なもの (C)/人口(円)	経 常 一般財源 (E)/人口(円)	経常収 支比率 (%)	決 算 額 1人 当たり	1人当たり 経常一般 財源 (円)	決算額 構成比 (%)
1 市 税	8,629,976	23.9		441,606	8,188,370		8,188,370		123,747	117,415	117,415				
2 地 方 譲 与 税	289,369	0.8			289,369		289,369		4,149	4,149	4,149				
3 利 子 割 交 付 金	8,559	0.0			8,559		8,559		123	123	123				
4 配 当 割 交 付 金	42,822	0.1			42,822		42,822		614	614	614				
5 株式等譲渡所得割交付金	37,526	0.1			37,526		37,526		538	538	538				
6 地方消費税交付金	1,369,608	3.8			1,369,608		1,369,608		19,639	19,639	19,639				
7 ゴルフ場利用税交付金	51,811	0.1			51,811		51,811		743	743	743				
8 自動車税環境性能割交付金	23,416	0.1			23,416		23,416		336	336	336				
9 法 人 事 業 税 交 付 金	39,837	0.1			39,837		39,837		571	571	571				
10 地方特例交付金	98,693	0.3			98,693		98,693		1,415	1,415	1,415				
11 地 方 交 付 税	6,135,973	17.0		911,793	5,224,180		5,224,180		87,985	74,910	74,910				
12 交通安全対策特別交付金	7,999	0.0			7,999		7,999		115	115	115				
13 分 担 金 ・ 負 担 金	238,204	0.7	55,647		182,557	182,557			3,416	2,618					
14 使 用 料	147,259	0.4	4,456	1,406	141,397	119,755	21,642		2,112	2,028	310				
15 手 数 料	126,449	0.4	2		126,447	126,447			1,813	1,813					
16 国 庫 支 出 金	12,124,161	33.6	7,821,102	1,011,992	3,291,067	3,291,067			173,851	47,191					
17 県 支 出 金	2,107,830	5.8	512,358	14,141	1,581,331	1,581,331			30,225	22,675					
18 財 産 収 入	658,363	1.8	650,038	3,374	4,951		4,951		9,440	71	71				
19 寄 附 金	608,541	1.7	47,194	561,347					8,726						
20 繰 入 金	238,483	0.7	238,482	1					3,420						
21 繰 越 金	494,545	1.4	228,293	266,252					7,091						
22 諸 収 入	280,765	0.8	155,608	65,461	59,696	51,352	8,344		4,026	856	120				
24 地 方 債	2,315,821	6.4	1,424,000	891,821					33,207						
歳 入 合 計	36,076,010	100.0	11,137,180	4,169,194	20,769,636	5,352,509	15,417,127		517,300	297,820	221,069				
義 務 的 経 費	人 件 費	4,971,535	14.3	35,380	4,886,929	338,088	4,548,841	28.1	71,288	70,075	65,227				
	扶 助 費	6,215,657	17.8	180,682	6,033,437	4,201,387	1,832,050	11.3	89,127	86,515	26,270				
	公 債 費	2,683,793	7.7		2,683,793	59,493	2,624,300	16.2	38,483	38,483	37,630				
	うち元利償還金	2,683,793	7.7		2,683,793	59,493	2,624,300	16.2	38,483	38,483	37,630				
	小 計	13,870,985	39.8	216,062	50,764	13,604,159	4,598,968	55.6	198,899	195,072	129,127				
消 費 的 経 費	物 件 費	3,290,930	9.4	136,108	294,100	2,860,722	554,074	14.2	47,189	41,020	33,075				
	維持補修費	352,439	1.0	1,650	11,489	339,300	46,489	1.8	5,054	4,865	4,199				
	補助費等	11,570,958	33.1	7,786,177	2,047,109	1,737,672	164,600	9.7	165,918	24,917	22,557				
	うち一部事務組合負担金	777,408	2.2		5,004	772,404	772,404	4.8	11,147	11,076	11,076				
	小 計	15,214,327	43.5	7,923,935	2,352,698	4,937,694	765,163	25.7	218,161	70,802	59,831				
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,967,110	8.5	2,255,613	711,497				42,546						
	うち単独事業費	1,848,478	5.3	1,293,162	555,316				26,506						
	災害復旧事業費	108,461	0.3	75,433	33,028				1,555						
	失業対策事業費														
	小 計	3,075,571	8.8	2,331,046	744,525				44,101						
そ の 他 経 費	積 立 金	176,059	0.5	64,384	111,675				2,525						
	投資及び出資金・貸付金	59,596	0.2	7,900	26	51,670	50,000	1,670	855	741					
	繰 出 金	2,525,866	7.2		260,404	2,265,462	398,731	1,866,731	36,219	32,485	26,767				
	前年度繰上充用金														
	小 計	2,761,521	7.9	72,284	372,105	2,317,132	448,731	1,868,401	39,598	33,226	26,791				
歳 出 合 計	34,922,404	100.0	10,543,327	3,520,092	20,858,985	5,812,862	15,046,123	92.8	500,759	299,101	215,749				